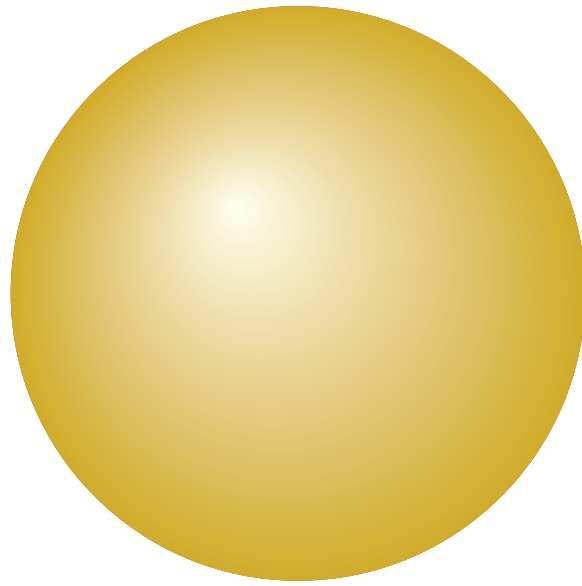


もっとこの先、地域とともに。



地 域 の 繁 栄 と と も に
2020.3 愛知銀行の現況

当行は本年9月に創業110周年を迎えます



本店

コーポレートマーク（シンボルマーク）

マークは愛知銀行の頭文字「Ai」をデザインしています。



◎ 三角形

「A」であり、その赤い三角形は地域を意味します。またAの横棒は右肩のオレンジの点とともに「i」を形づくります。

◎ 点

三角形から飛び出たオレンジのドット（点）は、殻を打ち破って未来へ向かおうとする意志、夢を表現しています。

コーポレートメッセージ（キャッチフレーズ）

「あい、ふれあい、きずきあい」

あい

「地域への愛」、「お客さまへの愛」が愛知銀行の基本姿勢です。

ふれあい

地域コミュニケーション、お客さまとのコミュニケーション。地域に根ざした金融機関としての特色を表現しています。

きずきあい

豊かな明日に向けて、地域とお客さまと、手をたずさえ、ともに発展していこうという未来への意志を表現しています。

愛知銀行のプロフィール

- 名称／株式会社 愛知銀行
- 本店所在地／名古屋市中区栄3-14-12
- 創業／1910年(明治43年) 9月17日
- 資本金／180億円
- 店舗数／106か店舗(98か所)
- 従業員数／1,508名
(2020年3月31日現在)

CONTENTS

ごあいさつ・経営理念	1
頭取メッセージ	2
経営計画	3
業績ハイライト（2020年3月期）	4
資産の健全性	7
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けられたみなさまへのご支援について	10
ESG／SDGsへの取組	11
E:Environment（環境）	12
S:Social（社会）	13
G:Governance（ガバナンス）	21
個人のお客さまへのライフサポート	26
愛知銀行の概要	27
役員	27
組織	28
店舗ネットワーク	29
愛知銀行グループの概況	30
当行のあゆみ	31
営業のご案内	32
地域別店舗一覧・ローンプラザ	37
店舗外ATM	39
提携ATM	40
株主還元方針	40

〈本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。〉

Message From The Aichi Bank, Ltd

ごあいさつ

日頃は愛知銀行に格別のご愛顧をたまり厚く御礼申し上げます。

本年もここに、2019年度の業績を中心に当行の現況をとりまとめました冊子「2020.3愛知銀行の現況」を作成いたしました。ぜひご高覧たまり、当行をより深くご理解いただければ幸いに存じます。

当行は1910年（明治43年）9月の創業以来「堅実経営に徹し、業績の発展をととして地域社会の繁栄に寄与する」ことを経営理念として、地域社会とともに順調に発展してまいりました。

今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての社会的使命を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を中心とした地域における中堅・中小事業者のみなさま、ならびに個人のみなさまのニーズにお応えすべく、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービスを愛知銀行グループとして提供してまいります。

引き続き、みなさまの一層のご支援、ご愛顧をたまりますよう、心からお願い申し上げます。

2020年7月

経営理念 地域に密着した存在感のある銀行

1.

堅実経営に
徹します

堅実経営に徹し、
業績の発展をととして地域社会の繁栄に寄与します。

2.

地域中心の
営業に
徹します

地域社会にしっかりと根をおろし、地域のニーズに速やかにお応えし、
心のふれあいをととしてその地域に最も役に立ち、
信頼される銀行に徹します。

3.

リーテイル
バンキングに
徹します

当行は個人や中小企業のみなさまに、安定した資金を供給するとともに
情報の提供や各種経営相談等を行い、みなさま方の良きパートナーとして、
何よりも頼りになる銀行に徹します。

4.

サービス
精神に
徹します

全行員がお客さま第一の精神をもって、
お客さまのニーズに積極的ににお応えするため、魅力ある商品・サービスの開発、
充実をはかるなど総合金融サービスの提供に徹します。

5.

効率化、
合理化に
徹します

健全経営のための合理化をさらにおしすすめ、
組織の活性化に努めるとともに生産性の向上をはかり、
経営体質の強化に徹します。

頭取メッセージ



平素は愛知銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

我が国の経済情勢は、米中貿易摩擦の深刻化や消費税の税率引き上げなどによる景気後退への不安感が漂っていたところに、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が起こり、国内においても緊急事態宣言が発令されるなど、経済活動は大きく停滞することとなりました。

人やモノの移動制限、訪日外国人客の急減、製造業での相次ぐ減産などにより、景気は急速に冷え込んでおり、地域のお客さまを資金の面で支える地域金融機関としての役割が、一段と強まっているところです。

こうした経営環境の中で、2019年4月にスタートしました「第11次中期経営計画」では、3つの改革「収益構造改革」、「店舗・業務改革」、「働き方改革」を成し遂げるために、4つの基本方針「営業力・収益力強化」、「生産性向上」、「人財強化」、「ガバナンス強化」を定め、「お客さまのパートナーとして地域社会に貢献する銀行」を目指しております。

「収益構造改革」については、貸出金利息および役務利益の増強と、経費の節減につとめた結果、経常利益、当期純利益とも第11次中期経営計画1年目の計画値を上回る進捗となっています。

「店舗・業務改革」については、2020年2月に本部組織の改正を行い、合理化や生産性向上のための店舗改革や、IT・デジタル化によ

るお客さまの利便性向上につながる金融インフラの整備・拡充などを行っております。

「働き方改革」については、ダイバーシティ推進を加速していくため2019年11月に「ダイバーシティ推進委員会『あいちーむ』」を設置したほか、2020年3月には経済産業省などが実施する「健康経営優良法人認定制度」において、大規模法人部門のうち、上位500法人のみに認定されます「健康経営優良法人2020～ホワイト500～」に、2年連続で認定されるなど、着実に取り組みを進めているところです。

加えて、持続可能な社会の実現のため国際社会全体で取り組むべき目標であるSDGsの達成に向けて、より一層貢献していくため、「あいぎんグループSDGs宣言」を2020年1月に制定しました。「環境の保全」、「地域経済の持続的発展」、「豊かな生活と多様な人材の活躍」を重点取組方針として、グループ全体で取り組んでおります。

今後も「ソリューション営業力の強化」、「商品・サービスの拡充、高付加価値化」などにより、お客さまへの提供価値の向上を図り、顧客貢献と収益力強化を同時に実現していきます。

当行は2020年9月に創業110周年を迎えます。永年にわたり当行を支えていただいております地域のお客さまに感謝を申し上げますとともに、これからも地域のお客さまを全力で応援していく経営体制の構築に引き続き努めてまいります。

取締役頭取 伊藤 行記

経営計画

第11次中期経営計画（2019年4月～2022年3月）

地域のお客さまを全力で応援します

目指す銀行像

『お客さまのパートナーとして地域社会に貢献する銀行』

基本方針1 営業力・収益力強化

- (1) お客さまへの提供価値向上
- (2) リスクとリターンの最適化
- (3) 地域創生への取組み強化
- (4) 市場運用力の高度化

基本方針2 生産性向上

- (1) 店舗・業務改革の推進
- (2) IT戦略・非対面チャネルの強化
- (3) 働き方改革の推進
- (4) 経費の最適化

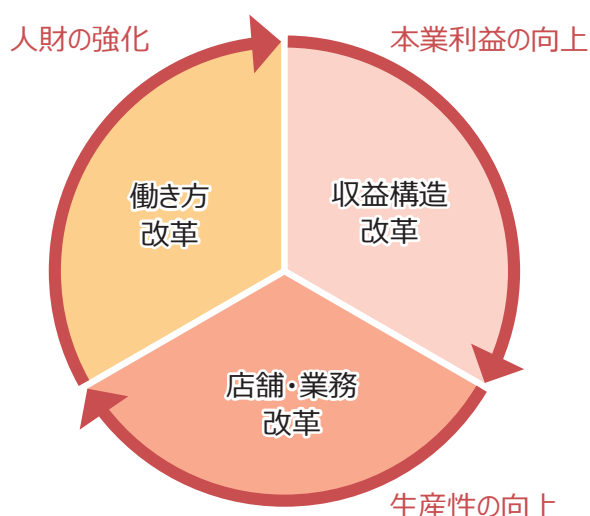
基本方針3 人財強化

- (1) 次世代を担う人財の育成
- (2) ダイバーシティへの取組み強化

基本方針4 ガバナンス強化

- (1) お客さま本位の業務運営方針への取組み
- (2) リスク管理態勢の強化
- (3) ESGへの対応

3つの改革



第11次中期経営計画で目指す経営指標 (2021年度目標)

コア業務純益	65.5億円
経常利益	58.5億円
当期純利益	41億円

業績ハイライト (2020年3月期)

損益の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
① 業務粗利益 ② + ③ + ④	31,560	31,054	△506
② 資金利益	27,894	26,971	△922
③ 役務取引等利益	3,925	4,981	1,056
④ その他業務利益	△258	△897	△639
⑤ 経費（除く臨時処理分）	24,977	24,997	20
⑥ 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）① - ⑤	6,583	6,056	△526
⑦ コア業務純益 ⑥ - ⑪	6,581	6,501	△80
⑧ コア業務純益（除く投資信託解約益）	4,126	4,502	376
⑨ 一般貸倒引当金繰入額	173	1,062	888
⑩ 業務純益 ⑥ - ⑨	6,410	4,994	△1,415
⑪ うち国債等債券損益（5勘定戻）	2	△444	△446
⑫ 臨時損益	262	△1,113	△1,375
⑬ うち株式等損益（3勘定戻）	2,647	1,315	△1,331
⑭ うち不良債権処理額	1,732	1,324	△407
⑮ うち償却債権取立益	0	3	3
⑯ 経常利益 ⑩ + ⑫	6,672	3,881	△2,791
⑰ 特別損益	△259	186	445
⑱ 税引前当期純利益	6,412	4,067	△2,345
⑲ 当期純利益	4,512	2,831	△1,681
⑳ 与信関係費用 ⑨ + ⑭ - ⑮	1,905	2,383	477

【資金利益】
有価証券利息配当金の減少を
主因に、922百万円減少しました。

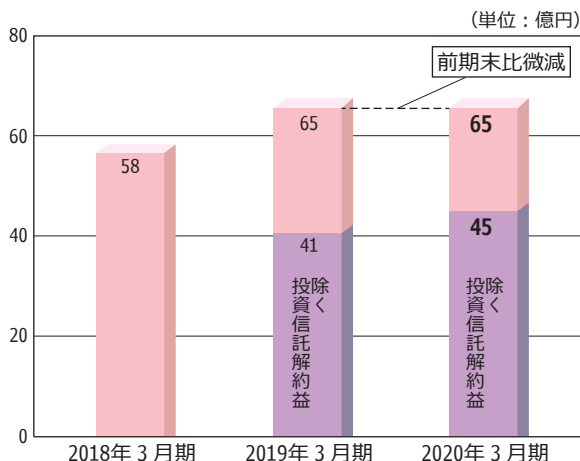
【役務取引等利益】
ソリューション関連手数料の増加
および住宅ローン等団信保険料
の減少などにより、1,056百万
円増加しました。

【その他業務利益】
国債等債券損益の減少などによ
り、639百万円減少しました。

【経費】
消費税の税率引き上げによる増
加を主因とする税金の増加など
により、20百万円増加しました。

コア業務純益

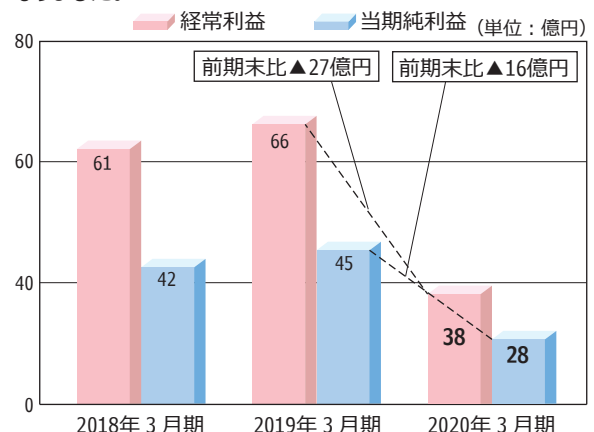
資金利益が減少したことなどから、前期末比微減し、65億円となりました。



経常利益・当期純利益

経常利益は資金利益および株式等損益が減少したことなどから、前期末比27億円減少し38億円となりました。

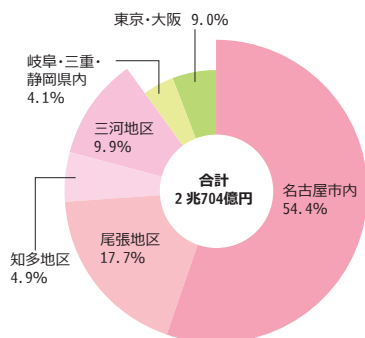
当期純利益は前期末比16億円減少し、28億円となりました。



地域、個人・中小企業のお客さまへの貸出金の状況

地域別貸出残高

愛知県内への貸出残高は1兆7,995億円で貸出金全体の86.9%となりました。

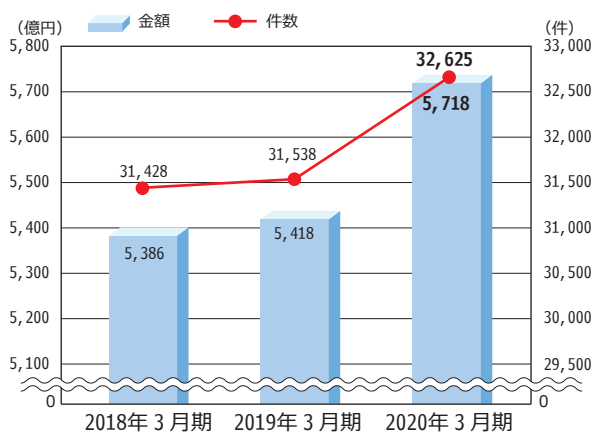


愛知県内 86.9%

2020年3月31日現在

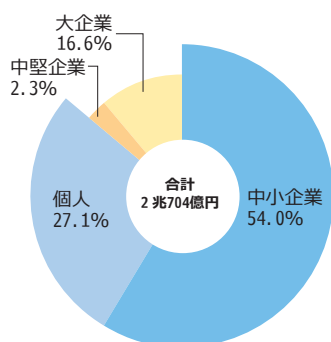
住宅ローン件数・残高

住宅ローン件数は前期末比1,087件増加し32,625件となり、住宅ローン残高は前期末比299億円増加し5,718億円となりました。



個人・中小企業向け貸出残高

個人・中小企業向け貸出残高は1兆6,788億円で貸出金全体の81.1%となりました。

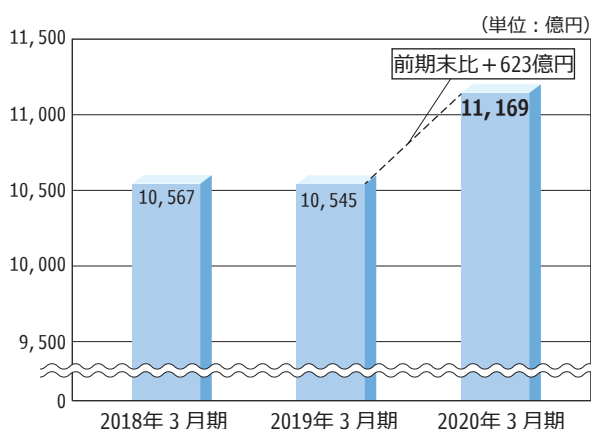


個人・中小企業 81.1%

2020年3月31日現在

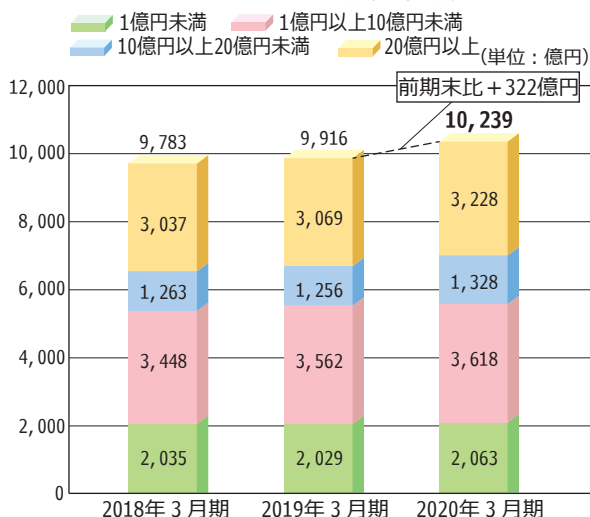
中小企業向け貸出残高

中小企業向け貸出残高は前期末比623億円増加し1兆1,169億円となりました。



年商別中小企業向け貸出金

※期中の平均残高としております。



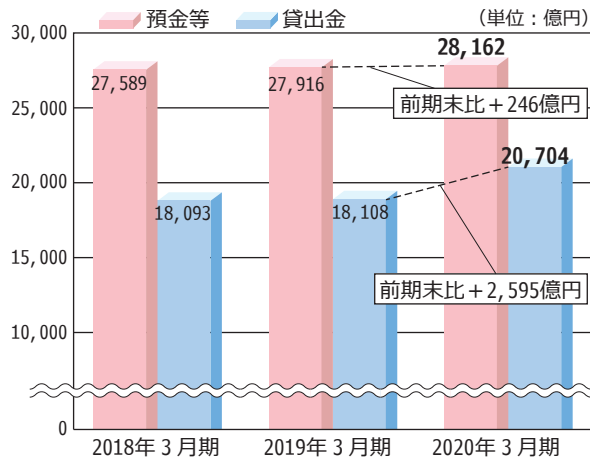
※計数は単位未満を切捨表示としております。

業績ハイライト (2020年3月期)

預金等・貸出金の状況

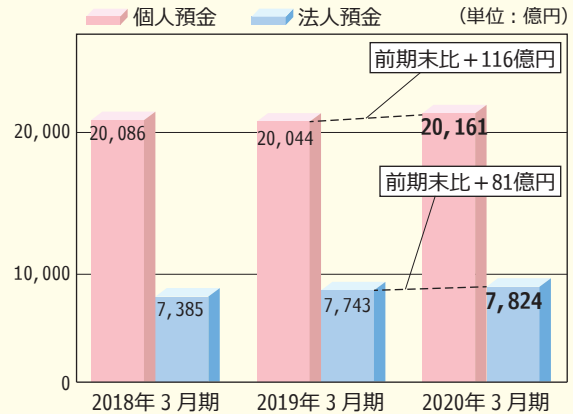
預金等残高は個人預金および法人預金を主体に前期末比246億円増加し、2兆8,162億円となりました。

貸出金残高は事業性貸出等が増加したことから、前期末比2,595億円増加し2兆704億円となりました。



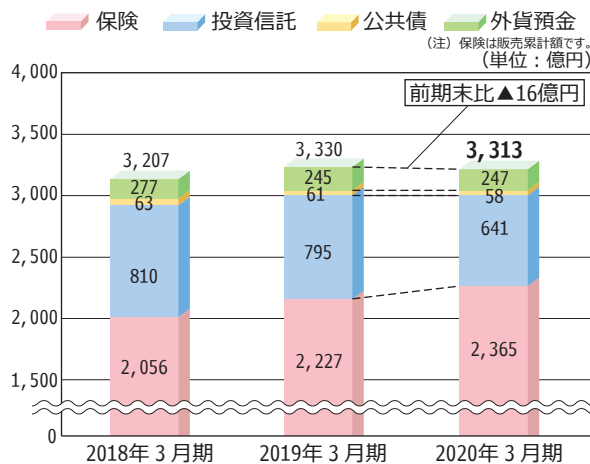
個人預金残高および法人預金残高

個人預金残高は前期末比116億円増加し2兆161億円となり、法人預金残高は前期末比81億円増加し7,824億円となりました。



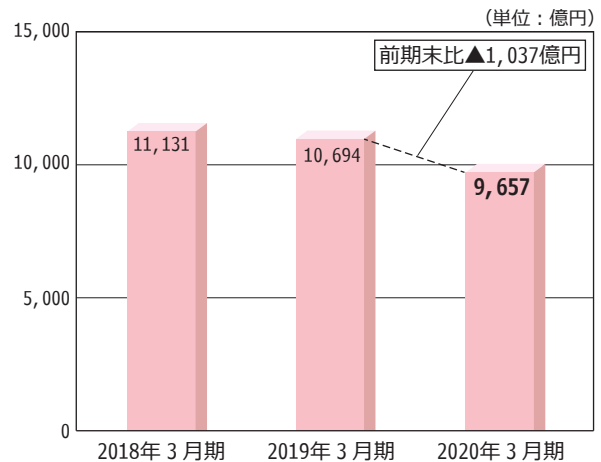
預かり資産の残高

個人預かり資産残高は前期末比16億円減少し3,313億円となりました。



有価証券の残高

有価証券残高は前期末比1,037億円減少し9,657億円となりました。

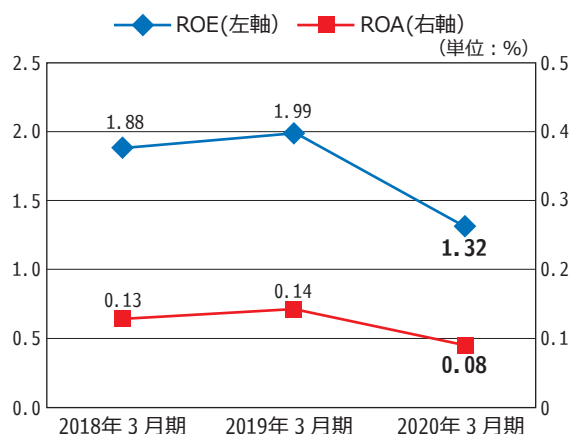


経営効率の状況

(単位: %)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	前期末比
ROE(当期純利益基準)	1.88	1.99	1.32	△0.67
ROA(当期純利益基準)	0.13	0.14	0.08	△0.06
一株当たり当期純利益(円)	389.09	416.18	262.83	△153.35
一株当たり純資産(円)	21,080.29	20,548.47	18,898.09	△1,650.38

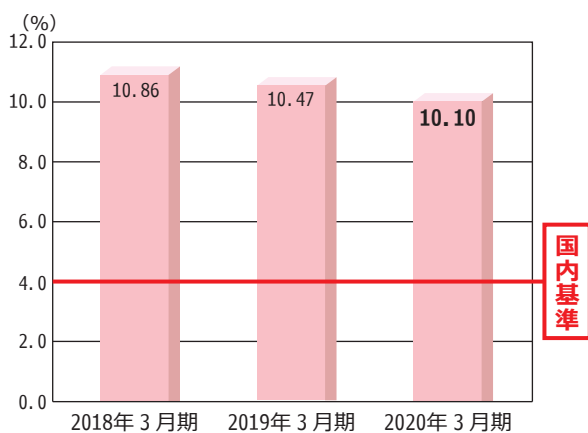
ROE(株主資本利益率): 株主資本を使ってどれだけ利益をあげたかを示す指標。
この値が高いほど効率性が高いことを示します。
ROA(総資産利益率): 総資産を使ってどれだけ利益をあげたかを示す指標。
この値が高いほど効率性が高いことを示します。



資産の健全性

自己資本比率

当行は単体10.10%と自己資本比率規制の国内基準4%を大きく上回っております。



格付

株式会社日本格付研究所(JCR)より長期発行体格付として「A(シングルA)」という高いランクの格付を取得しております。

AAA
AA
A
BBB
BB
B
CCC
CC
C
D



※計数は単位未満を切捨表示としております。

資産の健全性

資産の自己査定と償却・引当

当行は「堅実経営」を堅持するため、資産の健全性確保には常に留意して取り組んでおります。

資産内容の点検につきましては厳格な自己査定を実施し、その結果に基づき回収不能と判定される貸出金を償却するとともに、回収可能性に疑念のある貸出金についても積極的に貸倒引当金を積み増すなど、資産内容の健全化に努めております。

今後とも不良債権の早期処理・発生防止を徹底し、資産の健全化を図り「堅実経営」の維持に努めてまいります。

自己査定・金融再生法開示債権（単体）

（単位：百万円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ			
債務者区分 与信残高	分 類				開示区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 1,492 〈645〉	501	112	— (31)	— (847)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 5,668 〈3,481〉	3,409	2,258	100.00%
実質破綻先 4,175 〈2,835〉	2,517	277	— (40)	— (1,339)				
破綻懸念先 28,483	19,945	2,432	3,812 (2,292)		危険債権 28,880	22,774	2,292	86.79%
要 注 意 先	要管理先 7,256	2,329	4,926		要管理債権 5,345	3,075	117	59.72%
	要管理先 以外の 要注意先 295,514	168,001	127,512		小 計 39,894 〈37,707〉	29,260	4,668	85.04%
正常先 1,740,505	1,740,505				正常債権 2,067,644	金融再生法開示債権（小計）の総与信 に占める割合 〈 〉内は、部分直接償却実施後 1.89% 〈1.79%〉		
合 計 2,077,428 〈2,075,240〉	1,933,802	135,261	3,812 (2,364)	— (2,187)	合 計 2,107,538 〈2,105,351〉			

（注）1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息

3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、〈 〉内は分類額に対する引当金であります。

4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を〈 〉内に記載しております。

5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高（簿価）及び分類額を除き、金融再生法開示債権及び保全状況は、私募債残高（時価）及び保全額を含みます。

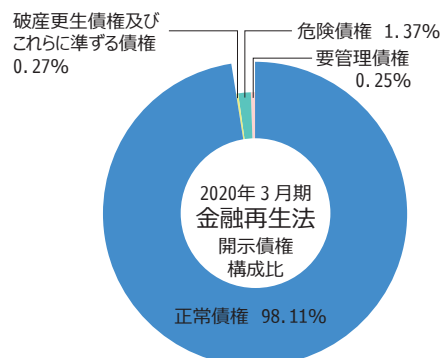
金融再生法開示債権（単体）

不良債権比率1.89%

（単位：百万円）

債 権 区 分	2019年 3 月 期	2020年 3 月 期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,770	5,668
危 険 債 権	25,612	28,880
要 管 理 債 権	4,513	5,345
小 計	36,895	39,894
正 常 債 権	1,808,989	2,067,644
合 計	1,845,885	2,107,538
開 示 債 権 比 率	1.99%	1.89%

- 金融再生法開示債権
対象債権は貸出金の他、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返（私募債は時価額）です。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 要管理債権
3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。
- 正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記の破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外のものに区分される債権です。



リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

	2019年 3 月 期	2020年 3 月 期
破 綻 先 債 権 額	1,770	1,492
延 滞 債 権 額	30,015	32,316
3 ヲ月以上延滞債権額	835	1,228
貸出条件緩和債権額	3,678	4,117
合 計	36,299	39,154
貸 出 金 残 高（末残）	1,810,840	2,070,410
貸 出 金 残 高 に 占 め る 比 率	2.00%	1.89%

リスク管理債権（連結）

（単位：百万円）

	2019年 3 月 期	2020年 3 月 期
破 綻 先 債 権 額	1,782	1,503
延 滞 債 権 額	30,035	32,334
3 ヲ月以上延滞債権額	835	1,228
貸出条件緩和債権額	3,678	4,117
合 計	36,332	39,183
貸 出 金 残 高（末残）	1,804,367	2,063,699
貸 出 金 残 高 に 占 め る 比 率	2.01%	1.89%

- リスク管理債権
対象債権は貸出金のみです。
- 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令に規定する事由（会社更生・再生手続・破産など）が生じている貸出金です。
- 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けられたみなさまへのご支援について

新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた法人・個人事業主・個人のみなさまへの各種支援を行っています。

※詳しくは最寄りの営業店窓口にお問い合わせください。

新型コロナウイルス対応特別融資の取扱

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられた事業者の方への支援として特別融資の取扱を2月より開始いたしました。

商品名	新型コロナウイルス対応特別融資
ご利用いただける方	新型コロナウイルス感染症拡大により、直接的または間接的に被害を受けている当行営業エリア内の法人または個人事業主の方
お使いみち	運転資金または設備資金
融資金額	200百万円以内
融資期間	運転資金 5年以内、設備資金 7年以内
利率	当行所定
融資形式	証書貸付
返済方法	元金均等返済（据置期間 6か月以内）

※上記に加え、審査手続きがございます。

愛銀フリーローン「きずき愛」新規融資金利の引き下げ

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられた個人のお客さまを対象として、新規のご融資金利の引き下げを行っています。

商品名	愛銀フリーローン「きずき愛」
ご利用いただける方	①お申込時の年齢が満20歳以上で、完済時満75歳以下の方 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた方 ③住居地または勤務地が当行営業区域内にある方
お使いみち	自由（事業性資金および投機的資金は除く）
融資金額	10万円以上500万円以内
融資期間	最長10年
利率	固定金利 年4.0%または年8.0%（審査によりいずれかで決定）
保証会社	SMBCファイナンスサービス株式会社（旧社名：株式会社セディナ）
保証料	融資金利に含まれる
諸手数料	無料
担保・保証人	不要
申込期限	2020年12月31日（木）

※上記に加え、当行所定の審査手続きがございます。

日本政策投資銀行との「災害対策業務協力協定」の締結

国内外の金融秩序の混乱や大規模な災害、テロリズムもしくは感染症等への対応に際して、株式会社日本政策投資銀行と協調して事業者のみなさまを支援し、地域経済の発展に寄与することを目的として4月に同行と「災害対策業務協力協定」を締結いたしました。

具体的内容	①事業者等に対する事業性評価等に基づく円滑な金融機能の発揮 ②事業者等に対するコンサルティング機能の発揮
-------	---

「あいぎん資本性ローン」の取扱

新型コロナウイルス感染症拡大により、経営環境が悪化している事業者さまをはじめ、一時的に業績が悪化している事業者さまに幅広く活用いただくことを目的としております。

商品名	「あいぎん資本性ローン」（劣後ローン）
ご利用いただける方	①新型コロナウイルス感染症拡大や大規模な自然災害等の影響により、一時的に業績が悪化している事業者さま ②長期的に安定した資金を必要とする事業者さま
お使いみち	事業性資金
融資金額	5千万円以上 3億円以下
融資期間	7年もしくは10年
利率	当行所定の金利（業績に応じて変動します）
担保・保証人	無担保・無保証人
返済方法	期日一括返済（期限前返済は原則不可）

※上記に加え、当行所定の審査手続きがございます。

住宅ローン等条件変更手数料免除について

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられた個人のお客さまを対象に免除いたします。

対象商品	住宅ローン等
対象取引	①最終期限の変更、返済日の変更 ②返済軽減・元金据置等、毎月返済額の変更 ③ボーナス返済有無の変更、ボーナス割合の変更
対象手数料	条件変更手数料：1件 5,500円（税込）を免除
免除期間	2020年9月30日（水）までに手続きが完了する案件

「ナゴヤ・中小企業金融ワンストップ連携機関」

名古屋市が創設した「中小企業金融ワンストップ連携機関」に認定されました。

名古屋市、名古屋市信用保証協会と連携し、中小企業者への迅速な資金供給に取り組んでいきます。

取組内容	金融相談・中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証等認定の一括代理申請・保証申込・利子補給を名古屋市と連携して一元的に実施
------	--

新型コロナウイルス感染症拡大により、直接的・間接的に影響を受けられた中小企業および個人事業主さまの資金繰りなどに関するご相談を受け付けております。

「あいぎんグループSDGs宣言」

愛知銀行グループは、国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域経済の発展と地域社会の課題解決を支援することで、地域に暮らす人々の安心で豊かな生活と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

重点取組方針

《環境の保全》

環境保全・負荷低減に取り組むお客さまを支援するとともに、自行での取組も充実してまいります。

《地域経済の持続的発展》

お客さまの多様なニーズや地域社会の課題に対し、金融サービスを通じて支援することで、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

《豊かな生活と多様な人材の活躍》

金融知識の普及を通じて、豊かな生活と多様な人材が活躍できる社会等の実現に向け取り組んでまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



ESGとは、Environment（環境）・Social（社会）・Governance（ガバナンス）の頭文字です。
SDGs（エス・ディー・ジーズ）とは、持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals の略称です。

あいぎんSDGs私募債「あすなろ」の取扱

「あすなろ」は、当行が受け取る私募債発行手数料の一部にて、発行企業が指定する学校や地方公共団体等に書籍やスポーツ用品、楽器等の物品を購入し寄贈、あるいは当行が指定する公的機関に活動資金を寄付することができる私募債です。

本手数料にて、学校および地方公共団体等に車椅子、マシン、ハンドジェルなどを寄贈、または活動資金を寄付いたしております。

また、本年7月発行分より「新型コロナウイルス対策支援型」の取扱を開始しました。寄付先を、感染症指定医療機関および新型コロナウイルス対策に資する基金等とする商品です。



車椅子の寄贈

あいぎんSDGs・ESG応援ローンの取扱

全5プラン	ご利用いただける方
働き方改革応援プラン	愛知県に本社を有する「働き方改革」に取り組む事業者の方
女性活躍企業応援プラン	愛知県がすすめる女性の活躍促進を目的とした諸制度に取り組む法人・個人事業主の方
健康経営応援プラン	経済産業省が推奨している「健康経営」に取り組む法人・個人事業主の方
事業者クラス分け評価制度応援プラン	省エネ法の定期報告に基づく「事業者クラス分け評価制度」の対象となる法人・個人事業主の方
事業継承応援プラン	平成30年度税制改正における「事業承継税制の特例」の利用のために必要となる「特例承継計画」を作成し都道府県知事の確認を受けられた企業の方

ESG／SDGsへの取組

E:Environment（環境）



環境保全に配慮した店舗づくり

太陽光パネル、LED照明などを設置し、エコ対応重視型の店舗づくりを推進しております。



太陽光パネル（名古屋駅前ビル）

わたしたちのまちを美しく

地域のみなさまとのふれあいや、環境保全を目的とし、地域の公園や河川等の清掃活動を実施しております。



五条川の清掃

クールビズ・ウォームビズの実施

全店にてクールビズ・ウォームビズを実施しております。
夏季と冬季の冷暖房温度を通常より1～2度調整するなど一層の省エネに取り組んでおります。

環境配慮型（水素自動車等）の営業車両の導入

環境に配慮し、営業車両に水素自動車等を導入しております。



全行的なペーパーレス化の取組

日常業務における紙使用量の削減に取り組んでおります。

パソコンプリンタからの出力やコピー枚数の削減を一人ひとりが意識し、環境保護・業務効率化をめざし生産性向上につなげていきます。

●コピー枚数の削減状況

2019年度下期：前年同期比 ▲8.2%

木質資源、植物性インキ使用の通帳導入

環境にやさしい資源を使用しています。



ESG投資への取組

一般事業法人が発行するグリーンボンドに投資しております。

その他、独立行政法人国際協力機構等が発行するソーシャルボンドおよび独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等の発行するサステナビリティボンドへも投資しております。

環境保全に配慮した金融商品の取扱

環境にやさしい住宅の取得	「ガス省エネ住宅」、「名古屋市緑化住宅」、「太陽光発電住宅」、「長期優良住宅」取得を対象とした、住宅ローン金利プランをご用意しております。
地震に強い住宅の取得	「耐震住宅」取得を対象とした、住宅ローン金利プランをご用意しております。
エコカーの取得	ハイブリッド車、低燃費・低排出ガス認定自動車等の「エコカー」取得を対象としたエコカーローン金利プランをご用意しております。

S:Social (社会)



地域密着型金融の推進に向けた取組 ～お客さまの声、お客さまとの絆を大切にします～

当行は、創業以来一貫して「堅実経営に徹し、業績の発展をととして地域社会の繁栄に寄与する」ことを「経営理念」として掲げております。これからも、今まで同様、地域中心の営業に徹し、地域密着型金融を推進していくことで、地域金融の円滑化を図り、地域のみなさまに信頼され、期待される金融機関を目指してまいります。

なお、当行では、「金融仲介機能のベンチマーク」を活用しております。

「金融仲介機能のベンチマーク」について

2016年9月に金融庁が策定・公表した指標で、各金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価するものです。

当行はベンチマークを活用し、地域密着型金融の推進に努めてまいります。

(本誌での当該指標については **ベンチマーク** と示しております。)

ベンチマーク 全取引先数と地域取引先数の推移

(単位: 社)

	全取引先	地 元		地元外
		本店所在地県	本店所在地県以外	
2018年3月期	21,310	19,775	1,326	209
2019年3月期	21,083	19,579	1,310	194
2020年3月期	21,118	19,606	1,299	213
前年度比	35	27	▲11	19

ベンチマーク メイン取引先（融資残高1位）先数の推移、及び、全取引先数に占める割合

	先数	全取引先数に占める割合
2018年3月期	5,783	27.1
2019年3月期	5,960	28.3
2020年3月期	6,122	29.0
前年度比	162	0.7

主な取組策

1. お客さまに対するコンサルティング機能の発揮
2. 地域の発展への積極的な参画
3. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

1. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

2019年4月からスタートしました「第11次中期経営計画」では、目指す銀行像として「お客さまのパートナーとして地域社会に貢献する銀行」を掲げ、これを実現するために、「営業力・収益力強化」、「生産性向上」、「人財強化」、「ガバナンス強化」を基本方針とし、将来にわたり健全で適切な金融仲介機能を発揮できる経営体制の確立に向けて、お客さまの立場に立った金融サービスの提供に積極的に取り組んでおります。

新規融資の取組について

＜方針＞

地道な訪問活動の継続やソリューション営業を通じて、地元中小企業の資金ニーズを掘り起こすとともに、企業の成長可能性や持続可能性を適切に評価することで、中小企業向け貸出の増強と多面的な経営支援を行います。

＜具体的な取組＞

お客さまの成長戦略や経営課題を共有し、最適な提案やライフステージに応じた資金供給を行うなど、積極的な経営改善支援に取り組んでおります。

また、これまで以上に企業への訪問機会を増やすことにより、中小企業融資拡充に取り組んでおります。

- 貸出金100万円以上の新規貸出先開拓数（2019年4月～2020年3月）

	目 標	実 績
2020年3月期	1,500先	1,602先

事業性評価に基づく融資

- ◆様々なライフステージにある企業の事業内容や成長可能性を適切に評価した支援
- ◆財務データや担保・保証に必要以上に依存しない支援
- ◆「経営者保証に関するガイドライン」の活用により経営者保証に依存しない支援
- ◆ABL（売掛金、在庫や機械設備を担保とする融資）や知的財産権担保融資の活用

ESG／SDGsへの取組

【ベンチマーク】 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数、融資残高

●与信先・融資残高

(単位：社、億円)

	先数	融資残高
2018年3月期	1,131	1,454
2019年3月期	1,558	1,958
2020年3月期	2,758	3,072
前年度比	1,200	1,114

●左記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合

(単位：%)

	先数	融資残高
2018年3月期	6.9	12.7
2019年3月期	9.5	17.5
2020年3月期	16.8	24.0
前年度比	7.3	6.5

【ベンチマーク】 事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数（A）、Aのうち労働生産性向上のために対話を行っている取引先数（B）(単位：社)

	A	B
2018年3月期	429	429
2019年3月期	805	805
2020年3月期	2,117	2,117
前年度比	1,312	1,312

【ベンチマーク】 地元の中小企業と与信先のうち、無担保融資先数、及び無担保融資残高の割合 (単位：社、億円、%)

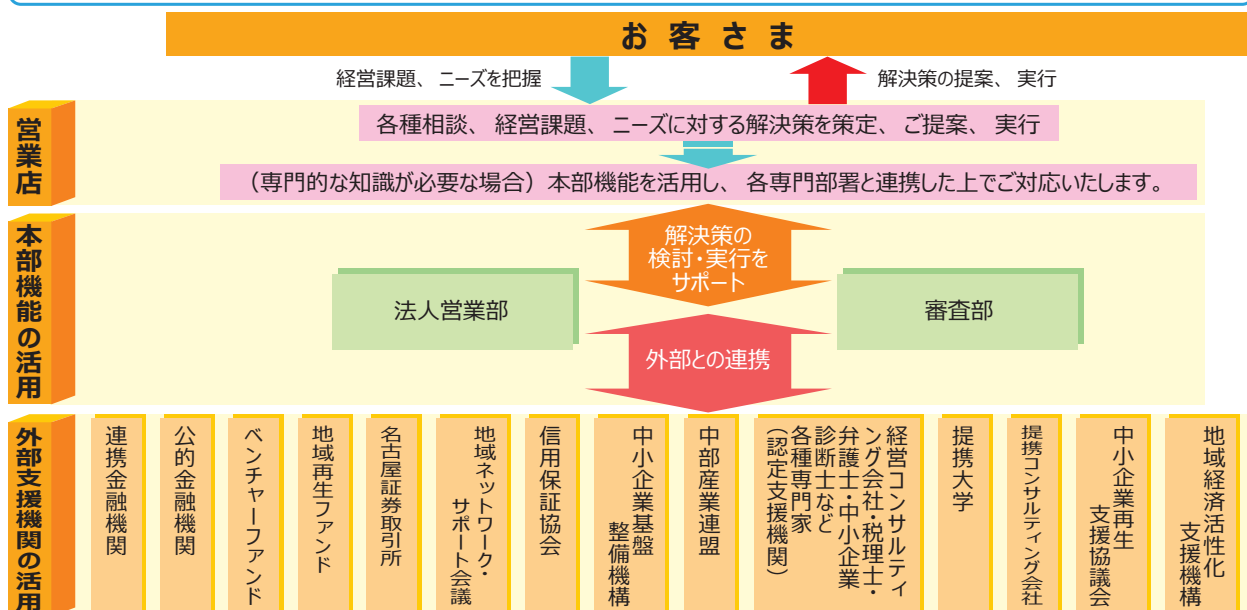
	A 地元中小与信先数	B 地元中小向け融資残高	C 無担保融資先数	D 無担保融資残高	E (C÷A×100)	F (D÷B×100)
2018年3月期	19,470	10,173	14,365	5,192	73.8	51.0
2019年3月期	19,268	10,183	14,091	5,167	73.1	50.7
2020年3月期	19,299	10,710	14,034	5,473	72.7	51.1
前年度比	31	527	▲57	306	▲0.4	0.4

【ベンチマーク】 経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合

(単位：社)

	A全与信先数	Bガイドライン活用先	C (B÷A×100)
2018年3月期	20,872	3,613	17.3
2019年3月期	20,640	4,377	21.2
2020年3月期	20,657	5,296	25.6
前年度比	17	919	4.4

中小企業の経営支援に関する態勢



【ベンチマーク】 メインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数、及び、同先に対する融資残高の推移 (単位：社、億円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	前年度比
メイン先数	5,269	5,407	5,524	117
メイン先の融資残高	4,604	4,532	4,778	246
経営指標等が改善した先数と融資残高	先数 4,386 残高 3,649	先数 4,623 残高 3,731	先数 4,778 残高 3,845	先数 155 残高 114

【ベンチマーク】 外部専門家を活用して
本業支援を行った先数 （単位：社）

	先数
2018年3月期	43
2019年3月期	50
2020年3月期	53
前年度比	3

【ベンチマーク】 取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を
支援した先数 （単位：社）

	先数
2018年3月期	62
2019年3月期	62
2020年3月期	64
前年度比	2

中小企業の経営支援に関する取組

【ベンチマーク】 ライフステージ別の与信先数、融資残高

＜与信先数＞

（単位：社）

	全与信先数	内 訳				
		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
2018年3月期	16,367	843	1,526	11,712	741	1,545
2019年3月期	16,317	882	1,464	11,736	750	1,485
2020年3月期	16,454	937	1,664	11,733	677	1,435
前年度比	137	55	200	▲3	▲73	▲50

＜融資残高＞

（単位：億円）

	全融資残高	内 訳				
		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
2018年3月期	11,440	293	928	8,899	372	949
2019年3月期	11,199	260	997	8,652	396	894
2020年3月期	12,794	370	1,170	9,892	443	920
前年度比	1,595	110	173	1,240	47	26

創業・新規事業開拓の支援

「あいぎん未来創造ファンド」

将来の成長が見込まれる企業などへの出資

● 出資実績（2020年3月末現在）

47件 1,093百万円、うち株式上場5先

「あいぎん創業支援パッケージ」

設立5年以内の法人のお客さま、創業5年以内の個人事業主のお客さまを対象とし、事業者向けインターネットバンキング、法人向けクレジットカードなど便利なサービスをパッケージにしてご提供しております。

成長段階における支援

● 海外ビジネス支援

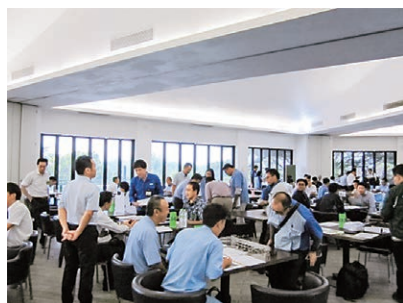
海外での商談会等の開催

地域金融機関や、海外業務提携銀行、日本政策金融公庫と共催し、海外へ進出している製造業を中心とした企業の販路拡大や情報交換を目的として開催しております。

「第2回 日インドネシアビジネス商談会」

場所：ロータス・レイクス ゴルフクラブ内（2019年11月）

共催：日本政策金融公庫、百十四銀行、山口フィナンシャルグループ



【ベンチマーク】 当行が関与した創業、第二創業件数

（単位：件）

	創業件数	第二創業件数
2018年3月期	549	3
2019年3月期	638	6
2020年3月期	553	5
前年度比	▲85	▲1

スペインビジネスセミナー（2019年10月）

東海地区の自動車関連メーカーとの連携促進を目的にスペイン大使館と共催し当行名古屋駅前ビルにて開催しました。セミナーでは、バスク地方へ進出した企業の事例紹介や、スペイン企業によるプレゼンテーションを行い、合わせて交流会も開催しました。国境の垣根を越えた「出会いの場」をご提供しました。



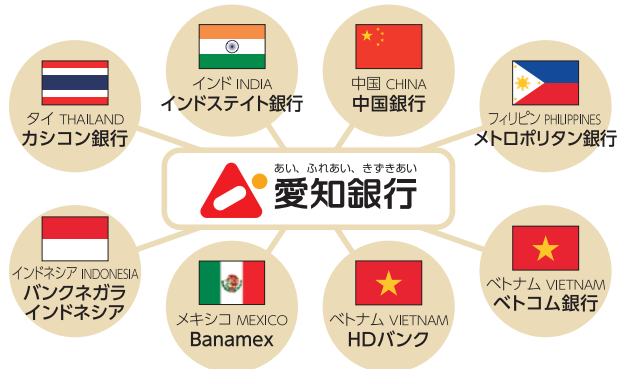
ESG／SDGsへの取組

海外投資相談

海外工場開設によるコストダウン、海外現地法人・海外支店での販売活動、駐在員事務所設置による現地情報収集等、海外進出に関するご相談に応じます。

海外銀行との業務提携

アジア地域、メキシコにおけるお取引先の海外ビジネスを支援するために7か国の8銀行と業務提携をしております。



●ビジネスマッチング支援

「第20回愛銀ビジネス商談会」(2019年10月)

お取引先企業の「販路開拓」、「業務提携」、「技術相談」など、ビジネスチャンスの創出・拡大を目的として開催しております。2019年度の商談会では、東北・北信越地方の地域金融機関とも連携し、それぞれの取引先を誘致しました。地域を越えたマッチングを実現し、計504社が908件の商談を行いました。



ベンチマーク ソリューション提案先数、融資残高

＜ソリューション提案先数と全取引先に対する割合＞

(単位: 社、%)

	A全取引先	Bソリューション提案先	C (B÷A×100)
2018年3月期	21,310	1,924	9.0
2019年3月期	21,083	2,776	13.2
2020年3月期	21,118	2,086	9.9
前年度比	35	▲690	▲3.3

アジア人留学生が試食会(2019年11月)

愛知大学に留学する中国、台湾、ベトナム出身の学生が、中国や東南アジアへの輸出を計画している愛知県内の当行取引先企業3社が市販もしくは開発中の食品をキャンパス内で試食しました。現地のニーズに詳しい留学生の意見を製品開発や改良に繋げる橋渡しをしました。



キャンパス内での試食会

●セミナー等

WEBセミナー〈取引先向け〉(2020年6月)

すべての取引先を対象とし、新型コロナウイルス感染拡大の影響を乗り切る支援策、および収束後の出口戦略までをテーマとしたセミナーを「新型コロナの影響を乗り切る3つの工夫点」と題し、WEB形式にて開催しました。

＜ソリューション提案先数への融資残高と全取引先融資残高に対する割合＞

(単位: 億円、%)

	A全取引先	Bソリューション提案先	C (B÷A×100)
2018年3月期	12,291	1,306	10.6
2019年3月期	12,932	1,642	12.7
2020年3月期	14,177	1,648	11.6
前年度比	1,245	6	▲1.1

経営改善・事業再生・事業承継等の支援取組

●外部支援機関※との連携・活用状況

※外部支援機関…コンサルタント会社、中小企業診断士、税理士等

内 容	2019年4月～2020年3月		2012年4月以降累計	
	相 談	実 績	相 談	実 績
公的支援機関(中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等)の活用実績	3先	4件	59先	26件
条件変更を実行した先等で、当行と外部支援機関が連携し、事業再生・経営改善に取り組んだ実績		19件		330件

愛知県内に主たる事業所を置き、愛知県内で事業を行う中小企業者を対象として、再生に向けた支援を目的として組成された投資ファンド「愛知中小企業再生2号・3号ファンド」に出資参加しております。

ベンチマーク 本業支援先のうち、
経営改善がみられた先数 （単位：社）

	先数
2018年3月期	120
2019年3月期	62
2020年3月期	70
前年度比	8

ベンチマーク 事業再生支援先におけるDES・DDS・債権放棄を行った先
数、及び、実施金額 （単位：社、億円）

	先数	実施金額
2018年3月期	24	11
2019年3月期	16	4
2020年3月期	29	11
前年度比	13	7

●経営改善に向けた支援取組

内 容	2019年4月～2020年3月	2012年4月以降累計
経営改善計画の策定協力	34先	583先

ベンチマーク 中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況 （単位：社）

	条件変更先総数	好調先	順調先	不調先
2018年3月期	1,257	129	366	762
2019年3月期	1,098	122	215	761
2020年3月期	994	87	190	717
前年度比	▲104	▲35	▲25	▲44

●事業承継支援

事業拡大ニーズや後継者不在などの経営課題を抱えているお取引先に対して事業承継やM&Aをご提案し、お客さまのライフステージに応じたきめ細やかなコンサルティング支援を行っております。

具体的には、日本政策金融公庫、愛知県信用保証協会、静岡キャピタル、税理士等外部提携機関と連携した事業承継支援スキーム「あいぎんビジネスサクセッション」を開始し、コンサルティングと併せて資金調達面での支援も強化しております。

なお、事業承継の個別相談会を随時開催しております。

ベンチマーク M & A 支援先数 （単位：社）

	先数
2018年3月期	164
2019年3月期	338
2020年3月期	357
前年度比	19

ベンチマーク 事業承継支援先数 （単位：社）

	先数
2018年3月期	342
2019年3月期	801
2020年3月期	325
前年度比	▲476

ベンチマーク 転廃業支援先数 （単位：社）

	先数
2018年3月期	8
2019年3月期	3
2020年3月期	5
前年度比	2

数値目標と実績（2019年4月～2020年3月）

重点取組分野	指 標	数値目標	実 績
お客さまへの提供 価値向上	①シローンアレンジ件数	10件	4件
	②M&A取扱件数	10件	4件
	③海外融資の実行件数	8件	8件

2. 地域の発展への積極的な参画

地域の活性化に関する取組状況

成長分野への支援

地域経済の活性化につながる成長産業を支援するため、成長が見込まれる18の分野について2010年9月より資金支援を強化しております。

当行では、地域特性を考慮して次の5項目に重点を置き支援しております。

- ①ものづくり愛知の原点である製造業等の成長産業化への支援
- ②医療・介護・育児サービス基盤強化及び高齢者の安心な暮らしの実現への支援
- ③アジア拠点化推進への支援
- ④社会インフラ整備高度化、農林水産業分野の成長産業化への支援
- ⑤成長企業等への多様な資金調達が可能な金融市場の実現及び企業の戦略的な事業再編促進への支援

- 18の成長分野への貸出の取組（2019年4月～2020年3月）実績：40件、11,088百万円
（2010年9月～2020年3月）累計実績337件、59,611百万円

ESG／SDGsへの取組

● 地方創生への取組

各自治体との円滑な連携を図り、「地方版総合戦略」の推進に積極的に関与していくために、更に支援体制を充実させてまいります。

〈包括連携協定等の締結先〉

犬山市、小牧市、尾張旭市、桑名市、新城市、半田市、清須市、江南市、岩倉市、中津川市、日進市、愛知県、知多市、豊明市、大府市、大口町（締結順）

その他にも、36の団体等との「連携協定」を締結しております。

NTT西日本との「地域社会の課題解決と地域経済の発展に向けた連携協定」の締結（2020年7月）

西日本電信電話株式会社東海事業本部（以下「NTT西日本」）と連携し、地域社会の課題解決と地域経済の発展に、より一層貢献してまいります。

NTT西日本が持つICT（情報通信技術）と金融仲介機能・コンサルティング機能を結び付けることにより、より一層地域経済の発展に貢献してまいります。



「あいちPPP/PFIプラットフォーム」セミナー（2019年10月、2020年1月）

愛知県に本店を置く第二地銀、東海財務局、および日本政策投資銀行東海支店とともに設立した「あいちPPP（官民連携）/PFI（民間資金を活用した社会資本整備）プラットフォーム」の活動の一環としてセミナー、プレサウンディングを開催しました。



愛知県内地方公共団体、民間事業者等を対象として、官民対話の実践をテーマに2回実施し、2020年1月のセミナーでは、岡崎市・瀬戸市の案件を題材に、プレサウンディングも行いました。

同活動は、愛知県内の地方公共団体および民間事業者等のPPP/PFIのノウハウ習得や案件形成能力の向上、官官・官民などの対話の場として機能することを目指しております。

※プレサウンディング：公有地などの有効活用に向けた検討にあたり、民間事業者との対話を通じて、様々なアイデアや意見等を把握する調査

● 産学官金連携

お客さまの技術開発ニーズを大学、高専等につなぎ、実用化に向けた支援を行っております。

〈連携協定締結先〉

- ・名古屋大学 ・名古屋工業大学 ・名古屋市立大学
- ・豊橋技術科学大学 ・名城大学
- ・日本福祉大学 ・豊田工業高等専門学校
- ・中小企業基盤整備機構中部本部（順不同）

◇技術相談等の件数（2019年度）23件

技術シーズマッチング会（2020年2月）

中部経済産業局および岐阜信用金庫とともに産学官金連携「技術シーズマッチング会」を開催しました。

本マッチング会は、技術課題を抱える企業と大学等の技術シーズ（様々な商品に繋がる可能性のある研究・開発）との引き合わせを行い、少人数での対話の場を提供するものです。当行もマッチングの場に同席することで、企業の技術と向き合い、その後の金融サービス等の提供に繋げることを目的とします。



「学生のアイデアが商品に！」（2019年11月）

2019年4月から3か月にわたり実施した、「日本福祉大学経済学部ゼミとの連携企画」において学生が提案したアイデアの商品化が実現しました。

当該カリキュラムは、学生が当行取引先（老舗喫茶店）の課題に対して提案を行うもので、企業にとっては、新たな商品やサービスについて学生視点からのアイデアを出してもらうことや、大学とのつながりを築くことができ、学生にとっても企業の商品やサービス、また企業そのものを見る目を養うことができると

いう双方にメリットのある連携企画です。

その後大きく進展し、喫茶店が学生が提案した新たな『サンドイッチ』を商品化し、実店舗にて、期間限定で販売をするようになりました。



提案メニューの試食会

●金融リテラシー向上への取組

エコノミクス甲子園（2019年12月）

愛知県内の高校生が楽しみながら金融経済を学ぶことを目的として開催しております。

参加13校22チームのうち東海高校チームが優勝し、全国大会への切符を手に入れました。



優勝チーム

銀行見学

当行本支店において、地元の小・中学生を対象とし、職場体験学習を随時開催しております。



地域のお客さまへ

CS宣言

地域のお客さまから信頼され、業績の発展とともに、地域社会の繁栄に貢献する金融機関を目指し、「お客さまの声」を大切にされた経営体制の確立に積極的に取り組んでおります。



障害者差別解消法への取組

行員を対象として研修を開催し、行員の障害者差別解消法への理解・知識の向上と店頭応対力の向上に努めております。全てのお客さまに配慮した優しい店舗づくりに取り組んでおります。



特殊詐欺被害の未然防止への取組

窓口、ATMコーナーでの声かけやホームページ、ポスター、ATM画面でのお客さまへの注意喚起の表示およびキャッシュカードでの振込の一部利用制限を行うなど、特殊詐欺被害の未然防止に積極的に取り組んでおります。



愛銀教育文化財団

学術・スポーツを含む教育・文化活動への助成や高校生を対象とした文化・体育活動への援助を行っております。助成金累計（1990年度～2019年度）

先数	724先
累計金額	2億73百万円



従業員が働きやすい職場づくり

ダイバーシティ推進委員会「あいちーむ」の新設（2020年1月）

2015年より、「女性の活躍度地域ナンバーワン銀行」を目指して、「ダイバーシティ推進室」を設置し、女性の活躍推進を中心に、高齢者活用、若手の人材育成等を積極的に進めています。

2020年1月には、ダイバーシティ推進室のワーキンググループとして、ダイバーシティ推進委員会「あいちーむ」を新設しました。「あいちーむ」は女性の活躍推進のほか、若手行員の職業観の醸成、シニア人材の活躍の3つのテーマを中心に、新しい取組みにむけた活動を行っていきます。

ESG／SDGsへの取組

育休者職場復帰支援セミナー

当行グループの産前産後休暇および育児休業取得中の行員を対象に、復帰時における不安解消や復帰後のキャリア形成支援を目的として随時開催しております。外部講師による講演を聴講した後、参加者との意見交換会において相互交流を図っています。なお、当日は臨時託児施設を設け、子どもとともに参加できるセミナーとしています。



仕事と介護の両立セミナー

当行グループでは、介護による離職を防ぐため、行員が安心して働ける環境を整備しています。休暇制度の充実に加えて介護に関する知識の醸成にも努めており、従業員を対象としたセミナーを随時開催しています。

愛銀ストレッチ体操

当行グループの各職場において、健康増進と活力ある職場の実現のため毎朝「愛銀ストレッチ体操」を実施しています。（「愛銀ストレッチ体操」とは、当行独自の約3分間のストレッチ体操です）

健康経営の取組

従業員とその家族の健康を重要な財産と位置づけ、戦略的に健康管理・健康づくりに取り組むことで、生産性の向上と組織活性化を図ります。

健康経営優良法人～ホワイト500～の認定

当行が実践する健康経営の取り組みが、経済産業省および日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度で評価され、2年連続で「健康経営優良法人（大規模法人部門）～ホワイト500～」に認定されました。



健康経営セミナー（2020年2月）

全国健康保険協会 愛知支部（協会けんぽ）とともに健康経営に積極的に取り組んでいるお取引先企業の事例紹介等を含めた「健康経営セミナー」を開催しました。



敷地内禁煙の実施

2019年10月1日より当行および関連会社の全施設を敷地内禁煙といたしました。敷地内を禁煙とすることで、受動喫煙ゼロを目指します。また、喫煙者本人の健康改善や疾病の未然防止等のため禁煙をサポートします。



3. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

情報開示(ディスクロージャー)

- 営業のご報告(ミニディスクロージャー)
業績概要や経営情報などを分かりやすくまとめた営業のご報告（ミニディスクロージャー）を当行のホームページに掲載しております。



- インターネットホームページ
最新の経営情報や商品内容、キャンペーン情報などを掲載しております。また、ローンシミュレーションや店舗・ATMの検索などにもご利用いただけます。(https://www.aichibank.co.jp/)



- 会社説明会（IR）
機関投資家向けの会社説明会を定期的に開催しております。また、愛知銀行をより知っていただくために、個人投資家向けの会社説明会も開催しております。（今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止いたしました）



G:Governance（ガバナンス）



コーポレート・ガバナンスコードの状況

企業統治体制の概要

複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することで、監査・監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるとともに、権限の委譲により迅速な意思決定を行い、経営の効率を高めることで更なる企業価値の向上を図っております。

また、2017年6月23日より執行役員制度を導入し、取締役会の活性化・意思決定の迅速化及び業務執行機能の充実を通じて、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることとしております。

機関の内容

【取締役会】

法令で定められた事項及び経営に関する重要事項等業務執行について協議・決議し、取締役の職務執

行の監督を行っており、社外取締役の比率を1/3以上の体制としております。また、取締役会には、取締役の報酬に係る事項の協議を行う機関として「報酬委員会」、及び取締役の選任・解任に係る事項を協議する機関として「人事委員会」の2つの諮問機関を設置し、社外取締役が各委員会の委員（各委員会は社外取締役が委員長）に就任し、決定プロセスの客観性・透明性を高めております。

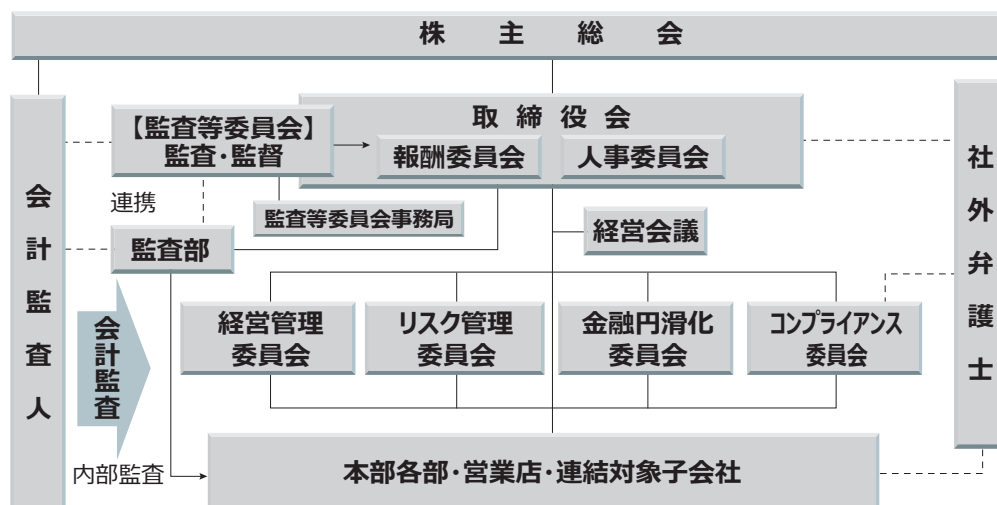
【監査等委員会】

監査等委員会は、法令、監査等委員会規則等に従い、取締役の職務執行の監査・監督を行います。

【経営会議】

経営会議は、あらゆる経営課題について議論を交わし、行内情報の共有化、迅速な意思決定と業務遂行に努めております。また、監査等委員が参加して、必要に応じて意見を述べるができる体制としております。

コーポレート・ガバナンスの体制



内部統制システムの構築に関する基本方針

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員は、銀行の経営理念である「行是・行訓」を基に制定された「愛知銀行倫理・行動憲章」に従い、法令等を遵守し、社会規範に反することのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行する。

コンプライアンスの統括組織としてはコンプライアンス委員会を、法令等遵守を統括管理するコンプライアンス担当部署としては、コンプライアンス・リスク統括部を設置し、コンプライアンス体制の整備・強化を図る。

役職員に「コンプライアンス・マニュアル」を配布し法令

遵守の周知徹底を図る。また、コンプライアンスを実現するための具体的な実践計画として、コンプライアンス・プログラムを毎年度策定し、取締役はその進捗状況や委員会等の報告を受け評価を行う。

法令違反行為等を通報・相談する体制として、コンプライアンス・ホットラインを設置し、不正行為等の早期発見・早期解決及び是正を図る。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、「反社会的勢力に対する基本方針」に基づき、取引を含めた一切の関係の遮断を図り、不当要求には断固として拒絶する。

ESG／SDGsへの取組

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「セキュリティポリシー」等に基づき情報資産の適切な管理を図る。

取締役会議事録をはじめ重要な各種委員会等の議事録・報告書を作成し、法令及び行内規定により、主管部で保管する。これらの文書については、取締役が常時閲覧できるよう行内規定に基づき文書の整理及び保存を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理の基本規定」及び「危機管理規定」に基づき、リスク種類ごとに基本規定・マニュアルを整備しリスク管理を図る。

リスク管理の統括組織としてはリスク管理委員会を設置し、各種リスクの状況報告・統合的リスク管理等に関する協議・検討を行う。

信用リスク・市場関連リスク・流動性リスク・オペレーショナルリスク等の状況については、定期的に取締役会へ報告される体制とする。

取締役会直轄の組織として監査部を設置し、本部各部・営業店及びグループ会社の内部監査を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要がある場合は随時開催する。各種委員会を設置し、重要な案件につき横断的な協議を行う。また、「職制」「事務分掌規定」等に基づき、取締役の職務を明確化し、職務の執行が効率的に行われることを図る。

取締役は、その業務執行状況について定期的に取締役会に報告する。

5. 当行並びにグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関連会社管理規定」により、リスク管理・コンプライアンス等、グループ会社を管理する業務所管部署を定めるとともに、重要事項に関する銀行への承認事項、報告事項を定める。

グループ会社の統括は総合企画部が担当し、「関連会社管理規定」に基づきグループ各社から業務内容の報告を受けるとともに、グループ各社の指導・管理を行う体制とする。

また、銀行の監査部はグループ会社の内部管理体制等の適切性・有効性について監査を実施する体制とする。

銀行とグループ会社は、コンプライアンス・ホットラインについて、統一的に運用・対応できる体制とする。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補佐するために監査等委員会事務局を設置し、常勤で専任の使用人を所属させる。監査等委員会事務局の使用人の人数及び選任について、あらかじめ監査等委員会の意見を聴取し、これを尊重する。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項および当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会事務局に所属する使用人の任命及び異動、人事考課については、監査等委員会の意見を尊重する。

監査等委員会事務局に所属する使用人は、監査等委員会以外からの指揮命令を受けない。

8. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制および監査等委員会へ報告した者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

常勤の監査等委員へ、重要な稟議書・報告書は回覧し、また重要なリスクが生じた場合は報告する体制とする。

監査等委員会は必要に応じて報告事項等について取締役（監査等委員である取締役を除く。）又は使用人に説明を求めることができる体制とする。

常勤の監査等委員は、銀行およびグループ会社のコンプライアンス・ホットラインの通報・相談窓口の一つになり、通報・相談を受けることができる体制とする。また、通報者・相談者についての秘密を保持し、就業上の不利益等を被らないよう取扱う。

9. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員が、その職務を遂行するために必要と判断したときは、その費用を銀行に求めることができる。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表者へのヒアリングなどを定期的に行う。また、弁護士、会計監査人、グループ会社の監査役、内部監査部門である監査部と連携し、定期的な会合を持つなどして監査が実効的に行われることを確保する体制をとる。

コンプライアンス態勢について

コンプライアンスとは、法令、規範、道徳、倫理及び行内の規定・規則等全てのルールを遵守することです。私たち金融機関には、自己責任原則に基づいて銀行の公共的使命と社会的責任を自覚した健全な業務運営を進めていくことが強く求められています。

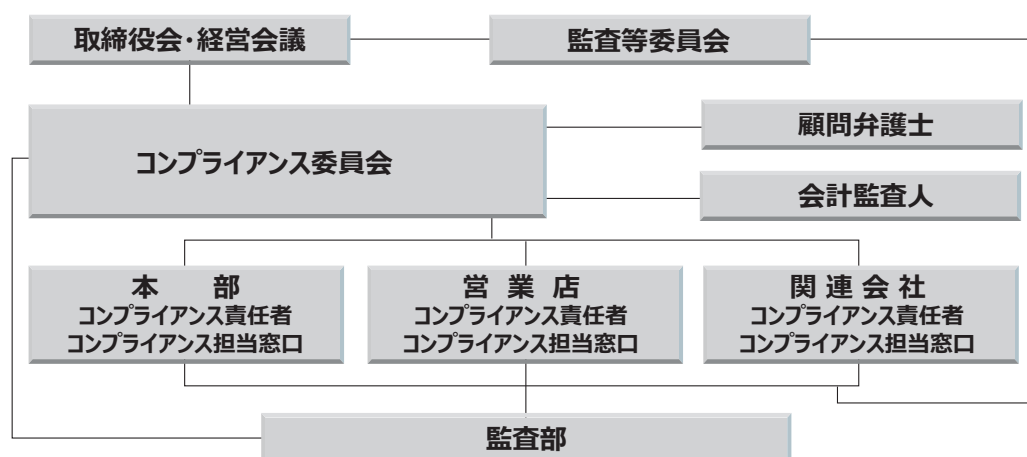
当行は、お客さまや社会から寄せられている信用や信頼は当行のかけがえのない財産であると強く認識し、コンプライアンス（法令等遵守）を強化し堅実経営に努めています。

コンプライアンスは法令のみならず社会ルール・倫理を遵守することが基本であり、当行の企業倫理と行員が守るべき行動規範について「愛知銀行倫理・行動憲章」をはじめ、「基本法令Q & A」、「コンプライアンスの手引」などを制定し、コンプライアンス風土の醸成・徹底に努めて

おります。

コンプライアンスを統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、本部各部及び各営業店にコンプライアンス責任者を任命し、勉強会や行内の集合研修・諸会議を通して経営陣自らがコンプライアンスの重要性を説き、高い倫理観を持って法令・社会ルールを遵守する職場づくりに取り組んでいます。また、「コンプライアンス委員会」においては、企業倫理の向上、コンプライアンスマインドの醸成等法令等遵守体制の整備・強化およびコンプライアンス違反の未然防止策・再発防止策等の策定を行っております。さらに、「役職員等コンプライアンス・ホットライン」・「取引労働者コンプライアンス・ホットライン」等の通報・相談制度の確立により連結子会社を含めたコンプライアンス違反の早期発見・早期解決に努めています。

コンプライアンス組織図



金融ADR制度への対応

当行は、お客さまからの苦情等に対し、迅速・公平かつ適切な対応を行うべく、銀行法上の指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会との間で手続実施基本契約を締結しております。

連絡先 一般社団法人 全国銀行協会相談室
電話 0570-017109 または 03-5252-3772

ESG／SDGsへの取組

リスク管理態勢について

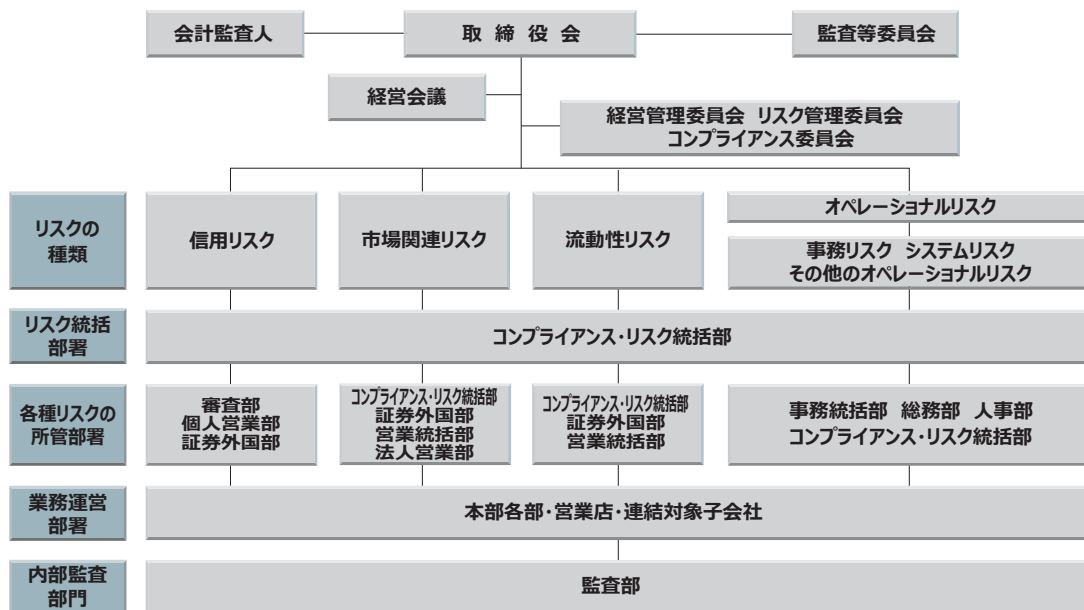
金融の自由化・国際化、規制緩和の急速な進展により、銀行のビジネスチャンス拡大が図られるなかで、銀行の抱えるリスクは複雑化、多様化しております。

当行では、この複雑化、多様化する各種リスク（信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク）について、個別に評価・管理するだけでなく、総体的に捉え、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照していく「統合的リスク管理」を行い、経営の健全性を確保

することを「リスク管理の基本方針」としております。

このため、当行においては、各種リスク毎に所管部署を定めて管理するとともに、各種リスクの統括部署としてコンプライアンス・リスク統括部を設置し、銀行全体のリスク状況を把握しております。また、リスク管理委員会を定期的に行い、各種リスクの所管部署から各種リスク状況の報告を受け、適切なリスク管理の運営を行うとともに、リスク管理の高度化に取り組んでおります。

リスク管理体制



信用リスク管理態勢

「クレジット・ポリシー」を制定し、融資の基本方針及び審査・管理基準を明文化し、特定先や特定業種への偏重貸出を抑制する体制を構築しております。

また、融資統合管理システムの導入等による審査・管理手法の高度化、顧客データ分析の精緻化、審査能力のレベルアップを図っております。さらに、信用リスク管理システムにより「信用リスク計量」を行い、貸出ポートフォリオ管理等貸出資産の一層の健全化を図る管理態勢の強化に努めております。

市場関連リスク管理態勢

「市場関連リスク管理規定」を制定し、定められた範囲での市場取引を行う体制を構築しております。債券・株式等市場取引のポジション、VaR（バリュー・アット・リスク）※、評価損益等のリスク管理指標を日次あるいは月次で計測し、経営陣に報告する体制としております。

※VaR（バリュー・アット・リスク）とは、ポートフォリオをある一定期間保有した際に、ある一定の確率以下で起きるような変動があった場合に被る「最大損失額」のことです。

流動性リスク管理態勢

「資金繰りリスク管理規定」を制定し、常に効率的で安定した資金繰りを行うとともに、流動性（資金繰り）リスクの状況を管理し、予期しない突発的な流動性危機（預金流出）に際しても、地域金融機関としての機能低下を最小限に抑制する態勢を整備しております。

オペレーショナルリスク管理態勢

「オペレーショナルリスク管理規定」を制定し、リスクの発生要因、可能性、影響等を検討のうえ、適切な対応策を講じ、事務ミスやシステム障害等の軽減及びサイバー攻撃による被害の防止に取り組んでおります。特にシステム運用面については、内部監査部門によるシステム監査はもとより、外部システム監査の実施により安全確保に努めております。

また、「セキュリティポリシー」の制定により、情報資産の適切な管理に努めております。

内部監査態勢

内部監査部門として取締役会直轄の監査部を設置し、本部各部・営業店および連結対象子会社等の内部管理態勢等の適切性・有効性について他の部門から独立した立場で評価・検証を行っております。内部監査の結果については経営陣に報告するとともに、関連する部署に対しては必要に応じて問題点の是正・改善に向けた提言を行っております。

ALM管理態勢

資産・負債を総合的に管理することにより、リスク・リターン効率を踏まえた上で、リスクに見合った収益の確保に努めております。ALMについて管理するために、経営管理委員会を定期的開催し、経営の諸問題への対応と合わせ、ALMに関する重要事項について協議する体制を構築しております。

個人情報保護への取組

個人情報保護宣言

当行は、下記の「個人情報保護宣言」を定め、公表しております。役職員一同がこれを遵守することによって、お客さまの個人情報の保護に万全を尽くしてまいります。なお、個人情報保護宣言の詳細については、当行のホームページをご覧ください。

「個人情報保護宣言」

1. 当行は、お客さまの個人情報の適正な取扱いに関する法令その他の規範を遵守いたします。
2. 当行は、お客さまの個人情報を適正に取得いたします。また、法令に定める場合を除き、お客さまの個人情報の利用目的を通知または公表し、利用目的の範囲内において使用いたします。
3. 当行は、法令に定める場合を除き、お客さまの個人情報をあらかじめご本人の同意を得ることなく第三者に

緊急事態への対応

非常事態の発生時における初期対応や地域の皆さまへの情報発信等の重要性を認識し、地震・津波・火災等の自然災害、システム障害、情報漏洩等による緊急事態への対応の整備に努めております。

「危機管理規定」及び「システム障害対応マニュアル」、「防災・防犯関連マニュアル」等各種危機管理マニュアルを整備するとともに、南海トラフ巨大地震発生及び新型インフルエンザ大流行時を想定した「BCP（業務継続計画）」を策定しております。これらに基づく訓練や見直しを定期的に行い、態勢の強化を図っております。

提供することはいしません。

4. 当行がお客さまの個人情報の取扱いを委託する場合は、お客さまの個人情報の安全管理が図られるよう適切に監督いたします。
5. 当行は、お客さまの個人情報に関し、不正アクセス、個人情報の紛失、改ざんおよび漏えい等の防止に努め、適切な安全管理措置を実施いたします。
6. 当行では、お客さまの個人情報の開示・訂正等の手続を定めます。また、個人情報の取扱いに関するご意見・お問い合わせを承ります。
7. 当行では、全ての役職員が個人情報保護の重要性を理解し、お客さまの個人情報を適切に取扱うよう教育いたします。
8. 当行は、個人情報保護のための管理体制および取組みを継続的に見直し、その改善に努めてまいります。

特定個人情報等の取扱いに関する基本方針

当行は、お客さまの特定個人情報等（個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報）を適切に取扱うことが当行の社会的責務であると認識し、次の通り「特定個人情報等の取扱いに関する基本方針」を定め、公表しております。役職員一同がこれを遵守し特定個人情報等の保護に努めます。なお、特定個人情報等の取扱いに関する基本方針の詳細については、当行のホームページをご覧ください。

「特定個人情報等の取扱いに関する基本方針」

1. 当行は、お客さまの特定個人情報等を取り扱うに当たり、関係法令等を遵守するとともに、取扱い等について継続的な改善に努めます。

2. 当行は、お客さまの個人番号を取得するに当たり、その利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲内においてこれを取り扱います。個人番号について、法令等で認められている利用目的以外では利用いたしません。
3. 当行は、お客さまの特定個人情報等について、漏えい、滅失またはき損の防止等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。また、特定個人情報等を取り扱う従業者や委託先（再委託先等を含みます）に対して、必要かつ適切な監督を行います。
4. 当行は、特定個人情報等の取扱いに関するご意見・ご要望につきまして、適切かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

個人のお客さまへのライフサポート

お客さまのニーズやライフプランに応じたサービスをご提供しております。

キャッシュレス決済

愛銀Visaデビット

主な特徴

- ①日本を含む全世界200以上の国・地域のVisa加盟店で利用できます。
- ②ご利用代金は、即時口座から引き落としとなり現金感覚で安心してご利用いただけます。
- ③「Visa」「PLUS」マークがある海外のATM等で現地通貨のお引き出しができます。



各種電子マネー

愛知銀行の口座からチャージ（入金）

LINE Pay

PayPay

pring

楽天Edy

メルペイ

支払秘書

※詳細は愛知銀行のホームページにてご確認ください。

資産形成をサポート

NISA ニーサ

一般NISA、ジュニアNISA、つみたてNISAを活用することで、教育・進学、ご結婚など、用途を特定せずライフプランに応じた資産形成で、様々な資金を準備することも可能です。

年金・セミナー

年金サークルゆうゆう

当行で公的年金※をお受け取りのお客さまにお誕生日プレゼントや定期預金の金利上乘せ、旅行代金の割引などの各種ご優待サービスをご用意しております。

また、小冊子「ゆうゆう」をお届けし、観劇・旅行などのご案内をしています。

※公的年金とは、厚生年金・国民年金・共済年金をいいます。

資産運用セミナー

経済・景気動向などの資産運用に関するテーマを中心にセミナーを開催しております。

第32回資産運用セミナー（参加人数179名）

開催日	2019年10月24日（木）
会場	ANAクラウンプラザ ホテルグランコート名古屋
第一部	「激動する世界経済と日本のゆくえ」 講師：国際ジャーナリスト・キャスター 蟹瀬 誠一 氏
第二部	「骨太の長期成長テーマ『スペース』&『MaaS』」 講師：日興アセットマネジメント株式会社 資産運用サポート推進部 シニアアドバイザー 飯田 伸 氏

スマホでいつでもどこでも口座開設！

あいぎん口座開設アプリ 無料

ご利用いただけるお客さま（以下の全ての条件を満たす方とさせていただきます）

- 愛知県・岐阜県・三重県・静岡県の4県で当行の営業エリアにお住まいまたはお勤めの個人の方。
- 運転免許証をお持ちの方。
- お申込時の年齢が18歳以上75歳未満の方。
- 愛知銀行で普通預金口座をお持ちではない方。



シニア層の住宅関連ニーズをサポート

リバースモーゲージ型住宅ローン（ノンリコース型） 「愛銀リ・バース60」

60歳以上のお客さまを対象に、住宅の建設、購入、リフォームに加え、サービス付き高齢者向け住宅への入居一時金としてもご利用いただける住宅ローンです。

住宅ローンをお申込みのお客さまへ

新型コロナウイルス感染症拡大による影響で着工・引き渡しが遅延し、ご融資日やお借入期間の変更などをご検討されているお客さまのご相談にお応えいたします。

〈住宅ローンをお申込みいただいている店舗へお問い合わせください。なお、ローンプラザ栄（愛知銀行 本店別館）は休日営業をいたしております。（ローンプラザ栄 電話 052-262-9577）〉



お客さま本位の業務運営方針

「お客さま本位の業務運営方針」の右記項目に基づき、全行員が創意工夫を心がけ、お客さまの立場に立たず提案や情報提供等を行うとともに取扱商品の拡充、サービスの更なる向上を目指してまいります。

- お客さまにふさわしい金融商品・サービスのご提供
- お客さまへの分かりやすい説明、情報提供の充実
- お客さまの最善の利益を図るための体制整備

愛知銀行の概要（役員）

役員



取締役頭取(代表取締役)
伊藤 行記



専務取締役(代表取締役)
小林 昌人



常務取締役
松野 裕泰



常務取締役
藏富 宣彦



取締役
監査部長
村林 茂



取締役
飯田 徳保



取締役
吉川 浩明



取締役
監査等委員(常勤)
加藤 政宏



取締役
監査等委員(社外)
桂川 明



取締役
監査等委員(社外)
林 俊保



取締役
監査等委員(社外)
江本 泰敏



取締役
監査等委員(社外)
長谷川 康夫



執行役員
本店営業部長
田口 憲一



執行役員
コンプライアンス・リスク統括部長
鈴木 規正



執行役員
営業統括部長
鈴木 徹



執行役員
総合企画部長
伊藤 謙二



執行役員
法人営業部長
鈴木 武裕



執行役員
証券外国部長
石川 恵一



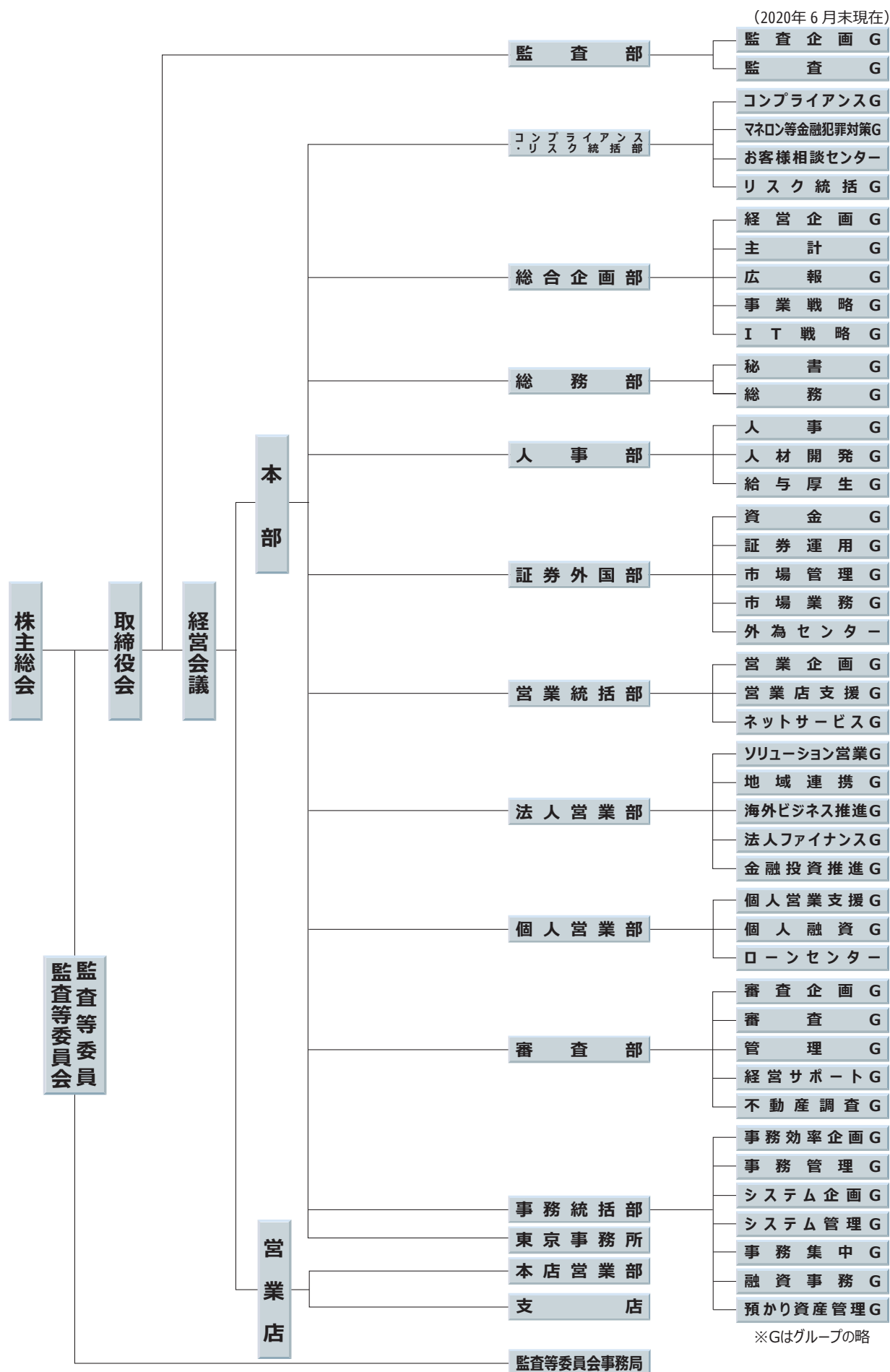
執行役員
審査部長
滝元 裕幸



執行役員
個人営業部長
坂本 達哉

愛知銀行の概要 (組織・店舗ネットワーク)

組織



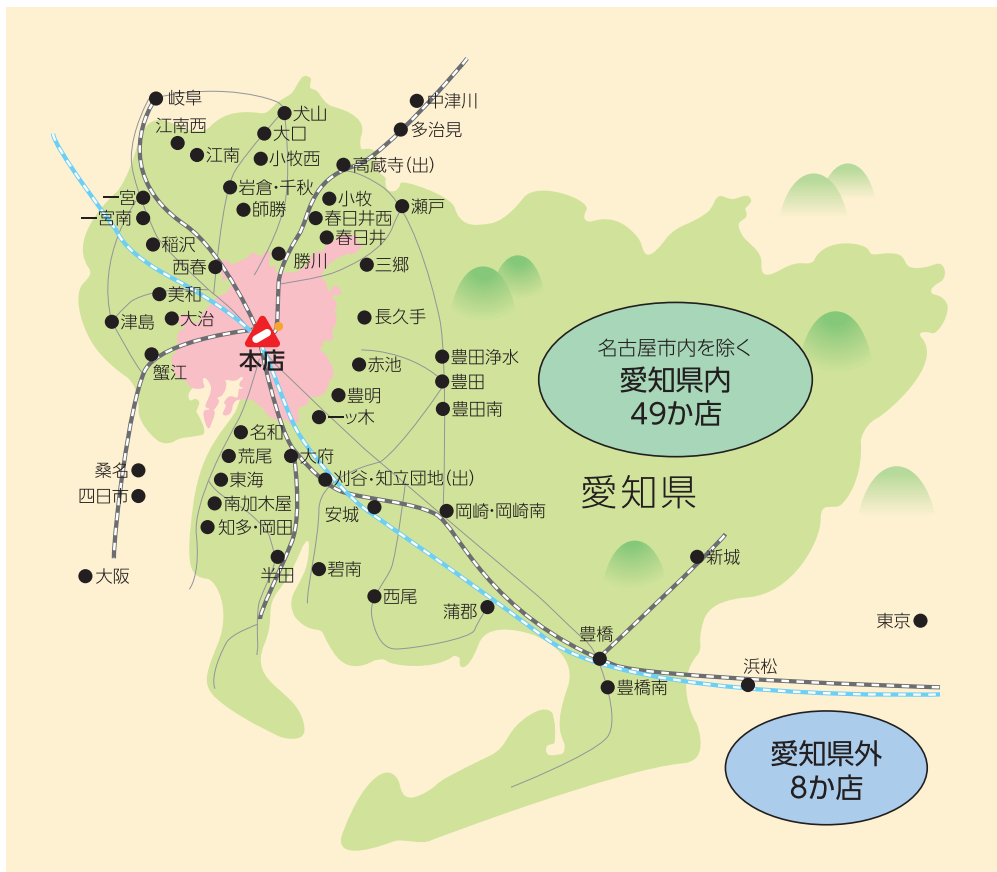
店舗ネットワーク

（2020年5月31日現在）

名古屋市内の店舗



名古屋市外の店舗



愛知銀行の概要（組織・グループ概況）

愛知銀行グループの概況

事業の内容（2020年5月末現在）

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結対象子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託契約代理業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務を行い、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たすため、利便性の高いより高度な金融サービスを提供しております。

証券業務として商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、社債受託及び登録業務、金融商品仲介業務等を行っております。

信託契約代理業務として本店ほか11支店において公益信託、特定贈与信託、土地信託、年金信託、証券信託（特定金銭信託・特定金外信託）を行っております。

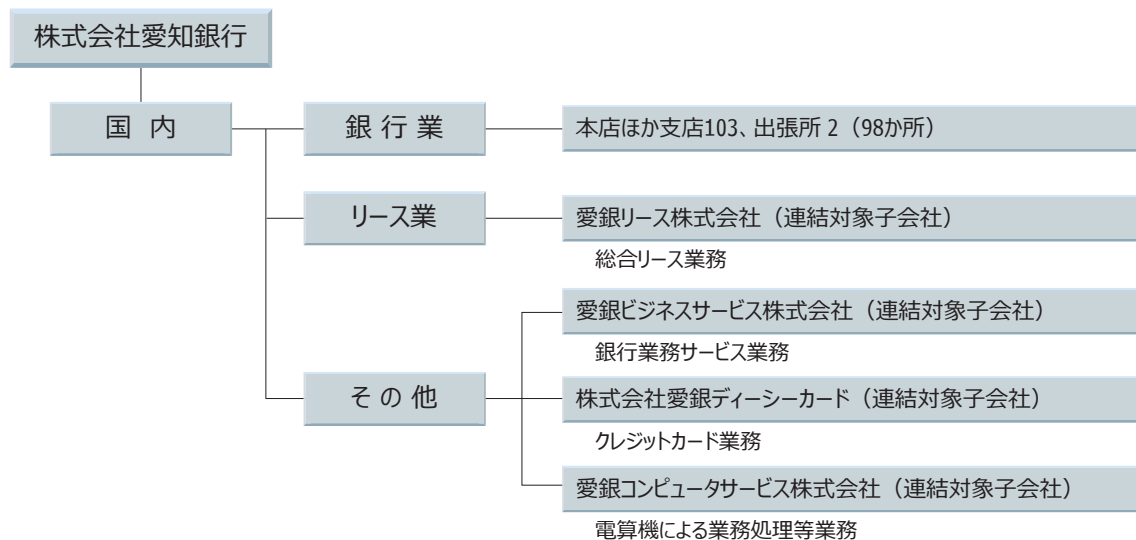
〔リース業〕

愛銀リース株式会社において、リース業務を行っております。

〔その他の事業〕

愛銀ビジネスサービス株式会社において銀行業務サービス業務、株式会社愛銀ディーシーカードにおいてクレジットカード業務、愛銀コンピュータサービス株式会社において電算機による業務処理等を行っております。

●事業系統図



関係会社の状況（連結対象子会社）

会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業内容	設立年月日	当行の 議決権 所有割合	子会社による間接 所有割合
愛銀ビジネスサービス(株)	名古屋市中村区 名駅四丁目22番20号	30	銀行業務サービス業	1989年10月26日	100.00%	—
(株)愛銀ディーシーカード		30	クレジットカード業	1983年2月14日	88.30%	45.41%
愛銀リース(株)		20	リース業	1978年1月20日	46.85%	—
愛銀コンピュータサービス(株)		10	電算機による業務処理等	1989年9月26日	100.00%	95.00%

(注) 1. 上記関係会社のうち特定子会社はありません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

愛知銀行の概要（愛知銀行グループの概況・当行のあゆみ）

当行のあゆみ

1910	明治43.9.17	日本貯蓄興業(株)設立	1988	昭和63.6.9	担保附社債の受託業務取扱開始
1916	大正5.10.23	名古屋無尽(株)に商号変更		63.11.2	資本金132億円となる
1918	7.6.24	(株)愛知無尽設立	1989	平成元.2.1	普通銀行に転換し(株)愛知銀行に商号変更
1942	昭和17.2.4	愛知無尽(株)設立（名古屋無尽(株)、(株)愛知無尽の2社合併）		元.6.5	市場金利連動型定期預金（スーパーMMC）取扱開始
1944	19.5.15	愛知合同無尽(株)設立（愛知無尽(株)、勸業無尽(株)、東海無尽(株)の3社合併）		元.9.26	愛銀コンピュータサービス(株)設立
1948	23.2.27	中央無尽(株)に商号変更		元.10.26	愛銀ビジネスサービス(株)設立
1949	24.6.11	本店移転（名古屋市栄区富沢町→同市中区御幸本町へ）	1990	2.4.1	財団法人「愛銀教育文化財団」設立
1950	25.7.3	住宅金融公庫代理業務取扱開始		2.5.11	国債先物オプション取引業務開始
1951	26.10.20	(株)中央相互銀行に商号変更（相互銀行法施行による）	1991	3.8.5	ホームバンキングサービス取扱開始
				3.11.5	スーパー定期取扱開始
1953	28.11.2	日本銀行と当座取引開始	1992	4.6.22	貯蓄預金、スーパー積金取扱開始
1954	29.2.1	内国為替業務取扱開始		4.8.31	当行株式東京証券取引所第一部上場
	29.9.24	本店新築移転（中区御幸本町→中区南大津通〈現在地〉へ）	1993	5.10.18	中長期預金、変動金利定期預金取扱開始
1960	35.12.26	日本銀行歳入代理店に指定される		5.10.18	第2次外為オンラインスタート
1961	36.7.1	資本金6億円となる		5.11.11	信託代理店業務取扱開始
	36.10.20	当行株式名古屋証券取引所第二部上場	1995	7.4.1	資本金180億円となる
1963	38.8.1	資本金12億円となる	1996	8.1.4	新勘定系オンラインシステムスタート
1964	39.2.1	当行株式名古屋証券取引所第一部上場	1997	9.4.1	貯蓄総合口座取扱開始
1966	41.2.23	本店増築完成（4階建→8階建に）		9.5.12	ホームページ開設
	41.7.1	資本金18億円となる		9.10.27	全店パソコンネットワークAiネットスタート
1967	42.12.31	資金量1,000億円達成		9.12.1	自由満期型定期預金（愛銀フリー定期）取扱開始
1971	46.4.1	昭和信用組合と合併	1998	10.4.1	個人向けパソコンバンキングサービス取扱開始
1972	47.7.17	第1次オンラインシステムスタート		10.12.1	投資信託窓口販売取扱開始
1973	48.4.1	品野信用組合と合併	2000	12.12.8	コンビニATM「イーネット」サービス取扱開始
1974	49.8.15	外国為替業務取扱開始	2001	13.4.2	損害保険商品窓口販売業務開始
1975	50.12.31	資本金30億6千万円となる		13.10.22	新外為オンラインスタート
1977	52.6.30	資金量5,000億円達成	2002	14.2.1	テレホン・インターネット・モバイルバンキング（iモード）を統合した「愛銀Aiダイレクト」取扱開始
	52.8.1	東京事務所開設		14.10.1	生命保険商品窓口販売業務開始
1978	53.1.20	愛銀リース(株)設立	2003	15.9.11	株式売出しの実施
1981	56.10.12	第2次オンラインシステムスタート	2004	16.4.1	事業者向け経営支援総合サービス「Business@i(ビジネスアイ)」取扱開始
1982	57.4.19	総合オンラインシステムスタート		16.10.12	渉外支援システムスタート
	57.5.24	金業務取扱開始		16.12.1	法人向けインターネットバンキング「愛銀ビジネスダイレクト」取扱開始
1983	58.2.14	(株)愛銀ディーシーカード設立		16.12.1	証券仲介業務開始
	58.4.1	公共債窓口販売取扱開始	2007	19.1.4	基幹系システムのNTTデータ地銀共同センターへの移行
	58.9.30	資金量1兆円達成	2014	26.4.22	名古屋市中村区に愛知銀行名古屋駅前ビル竣工
1984	59.2.1	日本銀行一般代理店となる（黒川）	2016	28.6.24	「監査等委員会設置会社」へ移行
1985	60.3.1	市場金利連動型預金(MMC)取扱開始	2017	29.12.19	株式売出しの実施
	60.3.22	ペイバイホンサービス取扱開始	2019	令和元.5.16	自己株式取得の実施
	60.7.9	店舗数100か店となる			
	60.10.1	資本金43億円となる			
	60.11.8	ファームバンキングサービス取扱開始			
1986	61.2.1	海外コルレス契約包括承認銀行となる			
	61.6.2	ディーリング業務取扱開始			
	61.12.1	東京オフショア市場へ参加			
1987	62.6.1	証券業務のフルディーリングへの移行			
1988	63.5.6	第3次オンラインシステムスタート			

愛知銀行の概要（営業のご案内）

営業のご案内

預金業務

（2020年5月31日現在）

種 類		内 容・特 色	期 間	預入額(積立額)	
決済用普通預金		無利息型の普通預金で預金保険制度で全額保護されます。	期間の定めはありません	1 円以上	預金保険制度の保護対象として全額保護されます。
当 座 預 金		小切手・手形等をご利用いただくためのご商売用の預金です。			
普 通 預 金		日常のお金の出し入れをはじめ、給料・年金のお受け取り、公共料金の自動引き落とし、デビットカード・クレジットカードの決済、各種ローンのご返済など便利にご利用いただけます。			
愛銀後見制度支援預金		家庭裁判所から交付を受けた「指示書」に基づきお預け入れいただけます。(お預け入れの都度、「指示書」の提出が必要です)			
貯 蓄 預 金		普通預金と同様に出し入れ自由で、お預け入れ残高に応じた 7 段階利率を適用します。※(ただし、金融情勢により、金利差がない場合もあります。)普通預金との間で自動的に振替を行う、便利な「スイングサービス」がご利用になれます。			
総 合 口 座		1 冊の通帳に「普通預金」・「定期預金」・「自動融資」がセットされています。お財布がわりに使いながら、着実・有利にお預け入れができ、お借り入れもできる暮らしに便利な口座です。			
定期預金	スーパ－定期 (自由金利型定期預金(M型))	ATM・インターネットバンキングからもお預け入れいただける、暮らしに身近な定期預金です。目的や予定に応じて期間を決め、確実にふやせます。	1 か月～ 5 年	100円以上	預金保険制度の保護対象として一金融機関一人当たり 元金一、〇〇〇万円とその利息等が保護されます。
	大口定期預金 (自由金利型定期預金)	大口ならではの有利な金利を適用させていただきます。大きな資金の有利な運用手段としてご利用ください。		1,000万円以上	
	期日指定定期預金	1 年複利の利回りで有利に運用いたします。お預け入れ後 1 年を経過すれば、いつでも満期日をご指定できます。	最長 3 年 (据置期間 1 年)	100円以上 300万円未満	
	変動金利定期預金	金利は、市場金利に応じて 6 か月毎に見直しいたします。お預け入れ後に金利が上昇しても安心です。	1 年・ 2 年・ 3 年	100円以上	
	愛銀フリー定期 (自由満期型定期預金)	6 か月たてば、いつでもお引き出し自由です。お預け入れ期間が長くなるほど金利がアップいたします。使いやすさ、預け入れやすさを第一に考えた定期預金です。	最長 5 年 (据置期間 6 か月)	100円以上 1,000万円未満	
積立式定期預金	一 般 型	将来のために貯めながら、いざという時の出費にも備えられる積み立てです。	エンドレス	1,000円以上	
	目標日指定型	期間を決めて、しっかり計画的に積み立てられます。	6 か月～15年	1,000円以上	
	リポート型	積立を続けながら一定周期で指定口座にてお受取りできます。	1 年～15年	1,000円以上	
	学資積立 「トライ」	お子さまの進学など、学資資金をお考えの方にオススメです。1 年以上積み立てた場合は、教育ローン（極度型）に金利プランが適用されます。	エンドレス 3 年～10年	10,000円以上	
スーパ－積金 (定期積金)		目的や予定に応じて、毎月一定額ずつ積み立てられます。	1 年・ 2 年・ 3 年	1,000円以上	
財形預金	一般財形預金	マイホーム資金・レジャー資金など、お使いみちはご自由です。お給料・ボーナスからの天引きですので、無理なく貯蓄できます。	3 年以上	1,000円以上	
	財形年金預金	豊かなシルバーライフ実現のための年金づくりを目的としています。財形住宅預金とあわせて550万円まで非課税の特典があります。	5 年以上 (据置期間 6 か月以上 5 年以内)		
	財形住宅預金	マイホーム取得をめざした資金（頭金・増改築費）づくりを目的としています。財形年金預金とあわせて550万円まで非課税の特典があります。	5 年以上		
通 知 預 金		まとまったお金の短期運用にご利用ください。	7 日間の据置期間が必要	50,000円以上	
納 税 準 備 預 金		納税資金の準備にご利用ください。お利息に税金がかかりません。	入金自由 納税時引き出し	1 円以上	
外貨預金	普通預金	米ドル、ユーロ、オーストラリアドルをお取り扱いしております。為替相場の動きを見ながら自由にお預け入れ・お引き出しができます。	期間の定めはありません	1 米ドル以上、 1 ユーロ以上、 1 オーストラリアドル以上	預金保険制度の保護の対象ではありません。
	愛銀がい貯めくん	毎月一定額を国内預金から自動預入する外貨普通預金定額自動振替サービスです。相場変動の影響を平均化できる効果があります。	特にお申し出のない限り、期限はありません。 出金自由	振替金額は、毎月1万円以上1千円単位、振替合計限度額1億円未満	
	定期預金	米ドル、ユーロ、オーストラリアドルをお取り扱いしております。為替リスクがあります。円貨受取額は為替相場により変動します。	1・3・6か月・1年の元利継続・元金継続(利息円貨受取型)及び期日指定(1年以内)	100米ドル以上、 100ユーロ以上、 100オーストラリアドル以上	

※貯蓄預金は、振込・振替もご利用いただけますが、ご契約に基づく給与・年金・配当金等のお受け取りや公共料金の自動引き落としはご利用いただけません。

貸出業務

(2020年 5月31日現在)

種 類			使 途・特 色	融資金額	融資期間	担保・保証
個人向け	住宅ローン	固定金利選択型	固定金利の特約期間（3年・5年・10年）終了後に、再度固定金利型とするか、変動金利型へ変更するか選択できます。ただし、その時点の金利が適用となります。特約期間中は利率の変更および変動金利への変更はできません。	100万円～1億円	2年以上35年以内	ご融資対象の土地・建物担保保証会社 (株)愛銀ディーシーカード 中日本総合信用(株) 全国保証(株)
		変動金利型	利率は当行の定める住宅ローンプライムレートの変動により年2回見直しを行い、1月と7月のご返済分より新利率を適用します。変動金利期間中はいつでも固定金利選択型へ変更することができます。（元金均等返済方式を除く）			
		親子リレー方式	親子が二代にわたりご返済をリレーする方式です。	100万円～1億円	2年以上35年以内	
		親子ペア方式	親子または夫婦2人の資金分担割合に応じて、お2人にそれぞれご融資する方式です。	親子の合計融資額1億円	2年以上35年以内	
		フラット35（機構買取型住宅ローン）	長期・固定金利の融資がご利用いただけます。	100万円～8,000万円	15年以上35年以内	ご融資対象の土地・建物
	愛銀リ・バース60（リバースモーゲージ型住宅ローン）（ノンリコース型）	お申込時の年齢が満60歳以上かつ実行時の年齢が満80歳未満の方の住宅関連資金（住宅の購入、リフォームなど）にご利用いただけます。毎月のお支払いはお利息のみで、元金はお借入人と連帯債務者の全員がお亡くなりになった時に、担保物件の売却または相続人の方からの一括返済によりご返済いただけます。	100万円～5,000万円	終身（お借入人と連帯債務者の全員がお亡くなりになる日まで）	ご自宅の土地・建物担保保証 住宅金融支援機構	
	賃貸住宅ローン	固定金利選択型	住宅ローンと同様です。	100万円～1億円 協議により1億円 超も可能です。	5年～35年以内 据置あり	土地・建物担保保証会社 中日本総合信用(株) または 保証なし
		変動金利型	利率は当行の定める短期プライムレートの変動により年2回見直しを行い、1月と7月のご返済分より新利率を適用します。変動金利期間中はいつでも固定金利選択型へ変更することができます。			
	新大型フリーローン「エース」	個人の消費資金であれば使途自由。隣地購入、学費など幅広くご利用ください。	300万円～1億円	1年～35年以内 据置あり	不動産担保 中日本総合信用(株)の保証または保証人扱い	
	生活応援ローン	エコカーローン	エコカー（新車・中古車）の購入。	10万円～1,000万円	6か月～10年	(株)愛銀ディーシーカード (株)セディナ
		マイカーローン	新車・中古車の購入、車検費用、自動車学校教習費など。			
		リフォームローン	お住まいの増改築、住宅機器の購入費用など。	10万円～500万円	6か月～7年	(株)愛銀ディーシーカード
		教育ローン	入学金・授業料など学校へ納付する資金。			
		ブライダルローン	挙式費用・新婚旅行費用など。			
		トラベルローン	国内・海外旅行など。			
	太陽光発電ローン	住宅用太陽光発電システムの設置費用など。	10万円～300万円	6か月～10年 6か月～7年	(株)愛銀ディーシーカード	
	介護・陽子線治療ローン	介護機器の購入・陽子線治療費など。				
	教育ローン（ワイド型・極度型）	入学金、授業料、下宿代など学資金にご利用いただけます。	10万円～1,000万円	1年～16年6か月 （最長6年6か月間） （据置期間あり）	(株)セディナ	
フリーローン「きずき愛」	使いみちは自由。低金利・長期でご利用いただけます。（なお、事業資金は除きます）	10万円～1,000万円	6か月～10年以内	(株)セディナ		
フリーローン「望」	使いみちは自由。ローン・クレジットのおまとめにもご利用いただけます。（一部使いみちに制限があります）	10万円～200万円	6か月～5年	(株)クレディセゾン		
カードローン	ポケットローン“ユー”	使いみち自由なカードローン。お取引内容により最大年▲3.0%の金利プランがあります。	30万円・60万円 100万円・200万円	1年ごとの自動更新	(株)愛銀ディーシーカード	
	カードローン「愛」	使いみちは自由。ポケットにカード1枚あれば、いつでもATMからご利用いただけます。	30万円コース 50万円コース	3年ごとの自動更新	(株)セディナ	
	カードローン「NEO」	当行で住宅融資のご利用があり、かつ給与振込を指定していただいている方専用の低金利なカードローンです。	100万円コース 200万円コース 300万円コース	1年ごとの自動更新	(株)愛銀ディーシーカード (株)セディナ	
	愛銀カードローン「リブレ」	使いみち自由な大型カードローン。いざという時の安心に新しい味方。	30万円～500万円	1年ごとの自動更新	(株)オリエントコーポレーション	
事業者向け	マル保「LL」（エルエル）	協会保証の当座貸越です。事業資金にご利用ください。	100万円～2億8,000万円	1年または2年の更新	保証協会	
	事業者カードローン	事業資金をカード（または窓口）で機能的継続的にご利用ください。	100万円～2,000万円	1年または2年の更新	保証協会	
	個人事業者向けビジネスローン「ナイスカバ」	使いみち自由（事業資金限定）、担保・保証人不要、必要書類は本人確認書類のみ。ホームページからも申し込み可能です。	10万円～500万円	6か月～10年	(株)クレディセゾン	
	提携ローン	機械、設備の購入など各種ローンを使いみちにあわせてご利用ください。				
向	県市保証協会	事業用運転資金・設備資金などに県・市の保証協会付保のご融資をご利用ください。				
	代理貸付	日本政策金融公庫・福祉医療機構など業種や資金使途にあわせて各種の代理貸付をご利用ください。				
愛銀のご融資			商業手形の割引（受取手形の資金化に）、でんさい割引、手形貸付、当座貸越（比較的短期の資金調達に）、証書貸付（設備等の長期資金調達に）など使いみちにあわせて各種のご融資がございます。			

(注) 各種ローン等のご利用にあたりましては、ご返済方法、金利変動ルール等に十分ご留意の上、計画的にご利用ください。

愛知銀行の概要（営業のご案内）

国際業務

（2020年 5月31日現在）

種 類		特 色
両替	外 国 通 貨	米ドル、ユーロ、オーストラリアドルの3種類の通貨を取り扱っております。
	外 国 へ の 送 金	電信による外国への送金。
外国送金	外 国 か ら の 送 金	海外からの送金の受取りの場合＜愛銀＞のお取引口座をご指定ください。
	輸 出	輸出手形の買取り・取立などお取扱いいたしております。
貿易取引	輸 入	輸入信用状の開設、輸入ユーザンス、輸入代金の取立などお取扱いいたしております。
	外 貨 普 通 預 金	お預け入れ・お引き出しが自由です。米ドル、ユーロ、オーストラリアドルの3通貨を取扱いいたしております。 毎月一定額を国内預金から自動預入する外貨普通預金定額自動振替サービス「愛銀がい貯めくん」もご利用ください。
外 貨 定 期 預 金	外 貨 定 期 預 金	余裕資金の運用にご利用ください。米ドル、ユーロ、オーストラリアドルの3通貨を取扱いいたしております。 元本を外貨で預け入れたまま、満期日ごとに円貨で利息の受け取りができる「利息円貨受取型」自動継続外貨定期預金もご利用ください。
	インパクトローン	外貨（米ドル建・ユーロ建）による資金調達にご利用ください。
外 国 為 替 受 付 サ ー ビ ス		愛銀がいためWebでは、インターネット経由で外国送金や輸入信用状、外貨預金振替の申込みや、為替予約の締結ができます。

※店舗により一部お取り扱いできない商品がございますので、詳しくは窓口までお問い合わせください。

証券業務

（2020年 5月31日現在）

種 類		特 色
国 債	新発債の窓口販売	個人向け国債〈お利息は年2回ご指定口座に振込まれます。〉 ・個人向け国債 期間3年・5年・10年 （期間10年は半年ごとに金利が変動します。）
	既 発 債 の 売 買 （ディーリング）	既発債の売買を取扱っております。〈お利息は年2回ご指定口座に振込まれます。〉
投資信託の窓口販売		お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、ご投資の目的に応じた投資信託商品を取り揃えております。
私募債の引受け受託業務		発行から償還までの事務手を代行しております。

保険の窓口販売

（2020年 5月31日現在）

取 扱 商 品	
生 命 保 険 商 品	個人年金保険、一時払終身保険、一時払養老保険、平準払終身保険、医療保険、がん保険、就業不能保険、収入保障保険
損 害 保 険 商 品	住宅関連長期火災保険、債務返済支援保険

各種業務サービス

（2020年5月31日現在）

種 類	特 色
愛銀ビジネスダイレクト [セキュアプラス]	法人・自営業者さま向けのインターネットバンキングサービスです。電子証明書による本人認証、ハードウェアトークンによるワンタイムパスワードの導入など、セキュリティ強化に努めております。
愛銀Aiダイレクト	インターネット（パソコン・スマートフォン）で銀行取引（口座の残高照会・取引照会、振込・振替、税金・各種払込等）ができるサービスです。個人の方限定で、原則24時間365日ご利用いただけます。
愛銀でんさいネット	大手企業から中小企業まで幅広い企業が対象となる「手形交換」「振込システム」同様の新たな決済手段です。法人向けインターネットバンキング「愛銀ビジネスダイレクト [セキュアプラス]」を介してご利用いただけます。
経営支援総合サービス Business@i（ビジネスアイ）	インターネット上で商談・経営相談・情報収集などができる会員制の経営支援総合サービスです。各種セミナーなどのリアルサービスも行っております。
愛銀がためWEB	インターネット上で外国仕向送金及び輸入信用状の発行、外貨預金振替や為替予約締結などの外国為替受付サービスをご利用いただけます。
愛銀インターネットEBサービス ファームバンキング(FB)サービス ホームバンキング(HB)サービス	パソコンソフトなどで銀行口座の取引照会、振込・振替ができるサービスです。 愛銀インターネットEBサービスおよびファームバンキングサービスでは、総合振込・給与振込など一括データ伝送がご利用いただけます。
インターネット口座振替受付 サービス	個人のお客さまが、インターネットの接続できるパソコンまたは携帯電話を利用して提携企業のサービスや契約をお申し込みする際に、書類への押印なしで利用代金等の口座振替の登録手続きができるサービスです。
あいぎん口座開設アプリ	スマートフォンにより「運転免許証」を撮影し、口座開設に必要な情報を入力し送信することで、口座開設および個人向けインターネットバンキングのお申し込みができるサービスです。本アプリをご利用いただくことで、ご来店いただくことなくいつでも口座開設のお申し込みができます。
即時口座振替サービス	他社の提供するオンライン決済サービスのお支払いや、電子マネーのチャージ（入金）ができます。
自動会計サービス	企業とユーザーとの資金決済を銀行の口座振替機能で行いますので、集金等の手間が省け正確にスピーディーな資金回収ができます。
記名判印字サービス	当座取引の手形・小切手にご使用中の記名判をそのまま印刷して交付しますので発行事務の省力化と企業イメージアップにつながります。
地方税納入サービス	毎月の手間がかかる地方税（特別徴収）納入事務を愛知銀行が代わって行います。簡単な手続きで事務の合理化・省力化が実現します。
給与振込サービス	社員の皆さまにお支払いする毎月の給与やボーナスを自動的に社員の皆さまの預金口座にお振込みしますので給与の袋づめなど面倒な支払事務の手間が省けます。
保管 業務	貸 金 庫 大切な財産・貴重品をいつ起きるかわからない災害や盗難・紛失などからお守りします。
	夜 間 金 庫 銀行の閉店後や休日にご商売の売上代金などを安全にお預かりし、翌営業日にご指定の口座にご入金しますので安心で便利です。
信託契約代理業務	年金信託や特定贈与信託などの信託業務を代理店方式で取扱っております。

愛知銀行の概要（営業のご案内）

主な手数料一覧

為替手数料

（1件につき）

振込手数料		3万円未満	3万円以上
窓口 （依頼書扱い）	同一店内 あて	330円	550円
	当行本支店 あて	330円	550円
	他行あて	660円	880円
ATM （現金扱い）	同一店内 あて	220円	330円
	当行本支店 あて	220円	440円
	他行あて	550円	770円
ATM （カード扱い） [定額自動送金サービス]	同一店内 あて	無料	
	当行本支店 あて	110円	330円
	他行あて	440円	660円
愛銀ビジネスダイレクト [セキュアプラス] （法人向けインターネットバンキング） EB等 [FB、HB、DVD、FD]	同一店内 あて	無料	
	当行本支店 あて	110円	330円
	他行あて	440円	660円
愛銀Aiダイレクト （個人向けインターネット バンキング）	当行あて	無料	
	他行あて	220円	330円
給与振込手数料		無料	
		他行あて	EB等 ……165円 依頼書 ……330円
取立手数料	当行あて	当地 ……440円	
		隔地 ……660円	
その他の手数料	他行あて……………880円		
	振込の組戻料……………1,100円 取立手形組戻料……………1,100円 不渡手形返却料……………1,100円 取立手形店頭呈示料 ……………①1,100円 ② 遠隔地への取立で費用が1,000円を超える場 合は、実費 + 消費税相当額をいただきます。		

- ATM振込で同一店内あてとは、ご利用のATMの管理店舗の口座にあてたお振込をいいます。
- 店番号が異なる支店（母店）と出張所間のお振込は当行本支店あてとしてお取り扱いいたします。
- 店舗内店舗間のお振込は、同一店内あてとしてお取り扱いいたします。

その他の手数料

（2020年5月31日現在）

貸金庫	○年間使用料 11,880円～45,540円 （ケースのサイズなどにより使用料が異なります。）	
	月額基本料 入金袋 1 ～ 3 個……………6,600円 以降、3 個毎の範囲で、交付数に応じて6,600円を追加させていただきます。	
夜間金庫	入金帳代金 1 冊(50枚)……………16,500円	
	①両替 お取扱枚数 手数料金額 1～ 500枚 550円 501～1,000枚 1,100円 1,001枚以上の場合 500枚毎に550円加算 （注1）「当行が受け取る紙幣・硬貨の合計枚数」と「お客さまが受け取れる紙幣・硬貨の合計枚数」のいずれが多い方を基準に手数料を申し受けます。（新札の両替も含みます） （注2）汚破損硬化・紙幣は無料。	
両替手数料	②多量硬貨による入出金・振込 お取扱枚数 手数料金額 51～ 500枚 550円 501～1,000枚 1,100円 1,001枚以上の場合 500枚毎に550円加算 （注1）出金は全種指定のある取引が対象となります。 （注2）夜間金庫・簡易集金の入金は対象外。	
	③多量硬貨によるあるだけ入金 多量硬貨によるあるだけ入金 手数料金額 1,100円 + （多量硬貨によるあるだけ入金は、1,100円に別途硬貨枚数に応じた下記手数料が加算されます。） お取扱枚数 手数料金額 51～ 500枚 550円 501～1,000枚 1,100円 1,001枚以上の場合 500枚毎に550円加算	
小切手・手形用紙代金等	記名判登録手数料（1 口座） 5,500円 （注）記名判登録（変更）時のみ手数料が必要となります。	
	記名判印字あり 記名判印字なし 小切手帳 1 冊(50枚) 1,100円 1,100円 約束手形 1 冊(50枚) 1,100円 1,100円 為替手形 1 冊(50枚) 1,100円 1,100円	
その他	○残高証明書発行（当行所定用紙 550円 手数料（1通） 当行所定用紙以外 1,100円 監査法人・信託銀行指定用紙 3,300円） ○各種証明書発行手数料（当行所定用紙 550円 （1通） 当行所定用紙以外 1,100円） ○キャッシュカード・ローンカード再発行手数料（1枚） 1,100円 ○愛銀Aiダイレクト会員カード再発行手数料（1枚） 1,100円 ○両替機専用カード再発行手数料（1枚） 1,100円 ○通帳・証書再発行手数料（1件） 1,100円 ○ファームバンキングサービス基本手数料（月間） 3,300円 ○ホームバンキングサービス基本手数料（月間） 1,100円 ○ファクシミリサービス基本手数料（月間） 1,100円 ○不動産担保調査手数料 11,000円～165,000円	
	愛銀ビジネスダイレクト [セキュアプラス]（月額基本手数料） 総合コース ……3,300円 基本コース ……1,100円	

（注）手数料には10%の消費税が含まれております。

愛知銀行の概要 (営業のご案内・地域別店舗一覧)

地域別店舗一覧

名古屋市 (49か店)

●中区

本店営業部 〒460-8678 栄3-14-12 (052)251-3211
大須支店 〒460-8678 栄3-14-12 (052)241-6126
(本店別館内) ※店舗建て替えのため一時移転中
金山支店 〒460-0022 金山2-8-23 (052)331-8931

●中村区

岩塚支店 〒453-0851 畑江通9-20 (052)461-3521
中村支店 〒453-0016 竹橋町35-15 (052)452-4241
名古屋駅前支店 〒450-0002 名駅4-22-20 (052)582-4611
本陣支店 〒453-0044 鳥居通2-32-1 (052)481-9411

●西区

小田井支店 〒452-0822 中小田井5-405 (052)504-3111
新道支店 〒451-0043 新道2-6-7 (052)571-2521
山田支店 〒452-0801 清里町387 (052)501-4421

●北区

大曽根支店 〒462-0819 平安2-1-61 (052)981-8551
楠町支店 〒462-0015 中味鏡3-713 (052)902-6661
豊山支店 〒462-0015 中味鏡3-713 (052)902-6661
(楠町支店内)

黒川支店 〒462-0046 城見通2-19 (052)911-2321
浄心支店 〒462-0046 城見通2-19 (052)521-2421
(黒川支店内) ※店舗建て替えのため黒川支店内に一時移転中

●守山区

大森支店 〒463-0021 大森5-114 (052)798-2341
守山支店 〒463-0067 守山3-4-18 (052)791-4551

●千種区

今池支店 〒464-0850 今池4-7-12 (052)731-7181
本山支店 〒464-0819 四谷通1-10 (052)782-2828
東山支店 〒464-0807 東山通5-2 (052)781-3151

●名東区

猪子石支店 〒465-0002 引山1-108 (052)773-3611
高針支店 〒465-0063 新宿1-85-2 (052)701-1201
藤が丘支店 〒465-0032 藤が丘141 (052)773-2231

●昭和区

塩付通支店 〒466-0841 広路本町2-1 (052)853-2721
東郊通支店 〒466-0051 御器所1-1-1 (052)871-7211

●瑞穂区

桜山支店 〒467-0805 桜見町2-10 (052)841-8121
中根支店 〒467-0064 弥富通5-54 (052)832-4811
堀田支店 〒467-0856 新開町24-52 (052)871-8251

●天白区

島田支店 〒468-0056 島田2-908 (052)801-1121
鳴子支店 〒468-0034 久方3-22 (052)807-7766
八事支店 〒468-0076 八事石坂104 (052)832-1461

●緑区

大高支店 〒459-8001 大高町字鶴田88 (052)624-3711

鳴海支店 〒458-0801 鳴海町字花井町10-4 (052)621-1211

●南区

笠寺支店 〒457-0038 桜本町99 (052)811-9211
柴田支店 〒457-0807 鶴見通3-4 (052)612-7821
道徳支店 〒457-0841 豊田1-6-8 (052)691-4151

●港区

稲永支店 〒455-0842 稲永5-8-7 (052)383-3081
東海通支店 〒455-0001 七番町4-14-1 (052)651-5153
当知支店 〒455-0801 小碓3-185 (052)383-1131
南陽町支店 〒455-0884 七反野1-2204-2 (052)302-7411
港支店 〒455-0014 港楽3-4-11 (052)651-1231

●中川区

尾頭橋支店 〒454-0013 八熊2-2-1 (052)321-1521
昭和橋支店 〒454-0852 昭和橋通2-36 (052)661-9101
高畑支店 〒454-0911 高畑1-212 (052)362-2321
富田支店 〒454-0983 東春田2-221 (052)301-6811
松葉町支店 〒454-0818 松葉町2-3 (052)351-1751
豊成支店 〒454-0818 松葉町2-3 (052)351-1751
(松葉町支店内)

●ATM管理専門店舗 (窓口事務などのサービスの取扱いはしていません)

イーネット支店
〒460-8678 名古屋市中区栄3-14-12 本店営業部内 (052)251-3211

ローソンATM支店

〒460-8678 名古屋市中区栄3-14-12 本店営業部内 (052)251-3211

愛知県 (49か店)

●尾張地区

一宮支店 〒491-0858 一宮市栄3-2-21 (0586)73-6805
一宮南支店 〒491-0914 一宮市花池4-9-15 (0586)46-2021
江南支店 〒483-8213 江南市古知野町朝日224 (0587)55-1201
江南西支店 〒483-8349 江南市前飛保町西町209 (0587)55-9521
岩倉支店 〒482-0025 岩倉市大地新町3-51 (0587)37-5322
千秋支店 〒482-0025 岩倉市大地新町3-51 (0587)37-5322
(岩倉支店内)

大口支店 〒480-0142 丹羽郡大口町中小口2-374 (0587)95-6621
西春支店 〒481-0043 北名古屋市沖村沖浦93 (0568)25-3121
師勝支店 〒481-0006 北名古屋市熊之庄八幡222 (0568)23-0771
稲沢支店 〒492-8212 稲沢市小沢4-20-20 (0587)21-7741
津島支店 〒496-0801 津島市藤浪町1-18 (0567)28-1347
美和支店 〒490-1211 あま市篠田森後95 (052)441-2201
大治支店 〒490-1141 海部郡大治町大字馬島山西48-1 (052)443-2531
蟹江支店 〒497-0055 海部郡蟹江町源氏1-150 (0567)95-8511
春日井支店 〒486-0825 春日井市中央通1-61 (0568)81-2111
春日井西支店 〒486-0904 春日井市宮町字宮町60-5 (0568)33-6811
勝川支店 〒486-0945 春日井市勝川町6-135 (0568)33-8111
春日井支店 〒487-0032 春日井市高森台10-2-3 (0568)91-5811
高蔵寺出張所

愛知銀行の概要 (地域別店舗一覧・ローンプラザ・店舗外ATM)

小牧支店 〒485-0028 小牧市東新町113 〈0568〉77-3131
 小牧西支店 〒485-0078 小牧市西島町36 〈0568〉72-5571
 犬山支店 〒484-0086 犬山市松本町4-2 〈0568〉62-8101
 瀬戸支店 〒489-0809 瀬戸市共栄通1-26 〈0561〉82-2165
 三郷支店 〒488-0011 尾張旭市東栄町1-16-8 〈0561〉54-3211
 長久手支店 〒480-1129 長久手市よし池14-1 〈0561〉63-8700
 赤池支店 〒470-0125 日進市赤池1-1503 〈052〉803-2231
 豊明支店 〒470-1112 豊明市新田町子持松14-27 〈0562〉93-3311
 大府支店 〒474-0022 大府市若草町3-8 〈0562〉46-1181
 荒尾支店 〒476-0003 東海市荒尾町恵毛66-1 〈052〉601-7721
 東海支店 〒477-0031 東海市大田町蟹田34-2 〈0562〉32-1131
 名和支店 〒476-0002 東海市名和町トメキ3-1 〈052〉603-5141
 南加木屋支店 〒477-0032 東海市加木屋町大堀10-1 〈0562〉34-2288
 知多支店 〒478-0053 知多市清水が丘1-1208 〈0562〉33-3411
 岡田支店 〒478-0053 知多市清水が丘1-1208 〈0562〉33-3411
 (知多支店内)
 半田支店 〒475-0874 半田市銀座本町3-10 〈0569〉21-5221

●三河地区

豊田支店 〒471-0023 豊田市拳母町1-26 〈0565〉31-1975
 豊田南支店 〒471-0835 豊田市曙町2-43-1 〈0565〉29-2711
 豊田浄水支店 〒470-0343 豊田市浄水町原山325-1 〈0565〉46-2830
 岡崎支店 〒444-0860 岡崎市明大寺本町2-3 〈0564〉21-3221
 岡崎南支店 〒444-0860 岡崎市明大寺本町2-3 〈0564〉21-3221
 (岡崎支店内)
 西尾支店 〒445-0853 西尾市桜木町3-18 〈0563〉57-2125
 碧南支店 〒447-0877 碧南市栄町3-4 〈0566〉41-3211
 安城支店 〒446-0065 安城市大東町13-8 〈0566〉75-9111
 刈谷支店 〒448-0842 刈谷市東陽町3-19 〈0566〉21-3054
 知立団地出張所 〒448-0842 刈谷市東陽町3-19 〈0566〉21-3054
 (刈谷支店内)

一ツ木支店 〒448-0011 刈谷市築地町2-3-3 〈0566〉24-2781
 豊橋支店 〒440-0888 豊橋市駅前大通3-33 〈0532〉52-7131
 豊橋南支店 〒441-8109 豊橋市小松町200-3 〈0532〉46-2001
 蒲郡支店 〒443-0043 蒲郡市元町8-1 〈0533〉68-6131
 新城支店 〒441-1374 新城市字町並52 〈0536〉22-2221

岐阜県 〈3か店〉

岐阜支店 〒500-8833 岐阜市神田町9-27 〈058〉262-6171
 JR岐阜駅前大岐阜ビル10階
 中津川支店 〒508-0038 中津川市新町1-13 〈0573〉65-4101
 多治見支店 〒507-0025 多治見市宮前町2-29-1 〈0572〉22-0261

三重県 〈2か店〉

桑名支店 〒511-0061 桑名市寿町3-69 〈0594〉22-4155
 四日市支店 〒510-0071 四日市市西浦1-2-24 〈059〉352-6147

静岡県

浜松支店 〒430-0945 浜松市中区池町225-8 〈053〉454-5331

大阪府

大阪支店
 〒541-0048 大阪市中央区瓦町4-2-14 京阪神瓦町ビル2階 〈06〉6203-3061

東京都

東京支店
 〒103-0023 中央区日本橋本町3-7-2 MFPR日本橋本町ビル4階 〈03〉3662-3680

(2020年5月31日現在)

ローンプラザ 〈住宅資金をはじめ、各種ローンを専門に承ります。〉

■店舗内 ◇営業時間：平日 9 時～15 時

ブラザー宮南(一宮南支店内)
 〒491-0914 一宮市花池4-9-15 〈0586〉46-4500

ブラザー荒尾(荒尾支店内)
 〒476-0003 東海市荒尾町恵毛66-1 〈052〉601-8510

ブラザーツ木(一ツ木支店内)
 〒448-0011 刈谷市築地町2-3-3 〈0566〉24-5641

ローンプラザ藤が丘(藤が丘支店内)
 〒465-0032 名古屋市長栄区藤が丘141 〈052〉773-2414

ローンプラザ春日井(春日井支店内)
 〒486-0825 春日井市中央通1-61 〈0568〉89-2939

ローンプラザ赤池(赤池支店内)
 〒470-0125 日進市赤池1-1503 〈052〉803-2514

ローンプラザ大曽根(大曽根支店内)
 〒462-0819 名古屋市長栄区平安2-1-61 〈052〉981-8890

ローンプラザ鳴子(鳴子支店内)
 〒468-0034 名古屋市長栄区久方3-22 〈052〉807-8111

ローンプラザ昭和橋(昭和橋支店内)
 〒454-0852 名古屋市中川区昭和橋通2-36 〈052〉661-9567

ローンプラザ東海(東海支店内)
 〒477-0031 東海市大田町蟹田34-2 〈0562〉33-0256

ローンプラザ三郷(三郷支店内)
 〒488-0011 尾張旭市東栄町1-16-8 〈0561〉54-2702

■店舗内(日曜日も営業しております) ◇営業時間：9 時～17 時

ローンプラザ豊田(豊田支店内)
 〒471-0023 豊田市拳母町1-26 〈0565〉31-6266

■愛知銀行本店別館内(土曜日・日曜日・祝日も営業しております)
 ◇営業時間：9時～17時、休業日：4/27～5/7・12/29～1/5(銀行営業日の場合は営業します)

ローンプラザ栄(本店別館 2 階)
 〒460-8678 名古屋市中区栄3-14-12 〈052〉262-9577

■ハウジングセンター内(土曜日・日曜日・祝日も営業しております)
 ◇営業時間：10時～17時、定休日：火曜日、水曜日、ハウジングセンター休業日

ローンプラザ日進梅森(ナゴヤハウジングセンター日進梅森会場内)
 〒470-0132 日進市梅森町西田面15 〈052〉805-8474

ローンプラザナゴヤハウジングセンター春日井(ナゴヤハウジングセンター春日井会場内)
 〒486-0803 春日井市西山町2-8-1 〈0568〉85-8101

◇営業時間：10時～18時、定休日：水曜日、ハウジングセンター休業日

(2020年5月31日現在)

愛知銀行の概要 (地域別店舗一覧・ローンプラザ・店舗外ATM)

愛知銀行のATMでは、当行キャッシュカードをご利用の場合、**全日・全時間帯**において現金のお引き出しが手数料無料でご利用いただけます。

店舗外ATM (愛銀キャッシュサービスコーナー86か所)

(2020年5月31日現在)

愛知県

●名古屋市

中 区	NTT広小路ビル	ビル南西角
"	地下鉄金山駅	南側改札口付近
"	KOMEHYO名古屋本店エングラム	店内
中 村 区	名鉄名古屋駅	名鉄百貨店本館1階西玄関
"	JRセントラルタワーズ	1階桜通口ATMコーナー
"	JRゲートタワー	シャトルエレベーター前 2階ATMコーナー
"	大名古屋ビルディング	地下1階ATM PLAZA
西 区	イオンタウン名西	店内1階
北 区	アピタ名古屋北店	東入口
"	黒川東	黒川交差点東約100m
"	天神橋	山田町4丁目交差点東約100m
東 区	大幸	UR都市機構大幸東団地内
"	イオンモールナゴヤドーム前	北入口銘店コーナー横
守 山 区	アピタ新守山店	南入口横
"	イオン守山店	1階正面入口横
千 種 区	自由ヶ丘	愛知県がんセンター東約100m
"	イオンタウン千種	専門店街1階入口横
名 東 区	イオン名古屋東店	南東入口横
"	西友高針店	正面入口前
"	地下鉄本郷駅	バスターミナル内
瑞 穂 区	名古屋市総合リハビリテーションセンター	地下鉄総合リハビリテーション 駅1番出口南約100m
"	名古屋市立大学病院	病棟中央診療棟地下1階
天 白 区	ピアゴ平針店	駐車場内
緑 区	アピタ鳴海店	西側入口横
"	ヒルズウォーク徳重ガーデンズ	ヒルズ棟1階中央
南 区	アピタ名古屋南店	1階
"	イオンモール新瑞橋	1階ATMコーナー
港 区	イオンモール名古屋みなと	イオン棟2階立体駐車場出入口
"	アオキスーパー木場店	北側入口右角
"	アピタ東海通店	1階
"	イオンモール名古屋茶屋	1階
"	ポートウォークみなと	1階北側出入口横
熱 田 区	日比野	サンパティークビノ駐車場
中 川 区	フィールズマイルプラザ	店舗入口横
"	ヨシヅヤ太平通り店	北入口
"	平和堂豊成店	店内

<尾張地区>

●一宮市	千秋	県道名古屋江南線町屋 交差点北約300m
●江南市	江南団地	江南団地入口
"	○江南市役所	正面入口南側
"	平和堂江南店	正面入口横
"	ピナ	駐車場
"	ピアゴ布袋店	正面入口駐車場
"	アピタ江南西店	1階ATMコーナー
●大口町	アピタ大口店	南側入口横

●大口町	ポナンザプラザヨシヅヤ大口店	北側入口
●清須市	ヨシヅヤ清洲店	店舗入口横
●北名古屋市	北名古屋市役所東庁舎	正面駐車場
●津島市	イツポナンザシティヨシヅヤ津島本店	西入口横
●愛西市	MEGAドン・キホーテUNY勝幡店	駐車場北側
●豊山町	ヨシヅヤ豊山テラス	1階北出入口付近ATMコーナー
●春日井市	イオン春日井ショッピングセンター	西側入口横
"	フィール春日井店	正面入口右側
"	フィールネットワーク	店内1階
●小牧市	アピタ小牧店	2階北側入口横
"	イオン小牧店	1階北側
"	ラピオ	南西側入口
●犬山市	名鉄楽田駅	名鉄楽田駅正面横
●尾張旭市	イトーヨーカドー尾張旭店	東側入口横
●瀬戸市	パロー品野店	店内
●長久手市	アピタ長久手店	2階テナントゾーンエレベーター横
"	イオンモール長久手	2階ATMコーナー
●日進市	名鉄日進駅	駅入口階段横
"	プライムツリー赤池	1階ATMコーナー
●豊明市	名鉄前後駅前パルネス	駅正面商店街
●東海市	サンプラザ	駐車場北側
"	名鉄南加木屋駅前	マックスワールド横
"	横須賀駅西	西入口横
"	アピタ東海荒尾店	西入口横
"	聚楽園愛知製鋼前	名鉄聚楽園駅南
●知多市	知多市役所	正門入口駐車場
"	岡田	岡田小学校南
●阿久比町	アピタ阿久比店	1階入口横

<三河地区>

●豊田市	ティーフェイス	A館8階
"	イオンスタイル豊田	店内1階ATMコーナー
●岡崎市	岡崎南	西友岡崎店向かい
●西尾市	おしろタウン・シャオ	正面入口横
"	ヴェルサウォーク西尾	1階
●知立市	ギャラリアアピタ知立店	店内2階
"	知立団地ATM	知立団地商店街
●刈谷市	アピタ刈谷店	北東入口横
"	東刈谷	JR東刈谷駅東約400m県道沿い
●新城市	ピアゴ新城店	1階

岐阜県

●岐阜市	大岐阜ビル	2階
●中津川市	ルビットタウン中津川	1階北側

企業・団体専用キャッシュコーナー

●中 区	○ NTTデータ伏見ビル
●豊田市	△ トヨタ自動車本社工場

※愛知銀行の店舗内・店舗外ATMの合計設置台数は、332台 (うち愛知県内は320台) です。

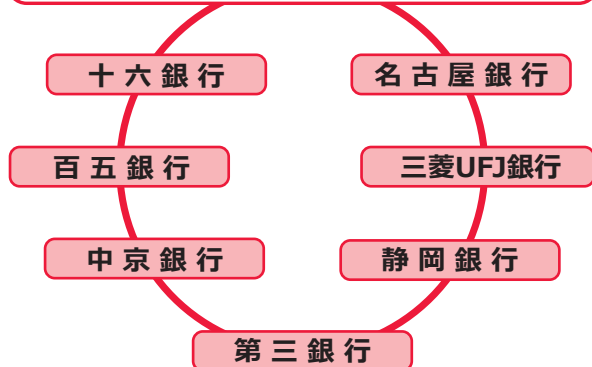
○印 土・日・祝日は休み △印 工場休業日は休み

注：店舗外ATMでは「現金でのお振り込み」、「硬貨によるお引出し・お預け入れ」はお取り扱いしておりません。

愛知銀行の概要 (提携ATM)

提携ATM (2020年3月末現在)

相互無料提携銀行ATM



当行キャッシュカードをご利用の場合、平日日中は現金のお引き出しが手数料無料でご利用いただけます。

提携有料ATM

コンビニATM E-net 設置台数 : 12,754台 (うち愛知県内 : 667台)	ローソン銀行 LAWSON BANK 設置台数 : 13,367台 (うち愛知県内 : 612台)
セブン銀行 設置台数 : 25,215台 (うち愛知県内 : 1,215台)	イオン銀行 設置台数 : 6,197台 (うち愛知県内 : 426台)

提携ATMで、現金のお引き出しがご利用いただけます。

株主還元方針

収益基盤の強化に向けた内部留保を確保しつつ株主に対する還元を通して資本効率の向上を図るため、1株につき100円の年間配当を下限とし、自己株式取得についても柔軟に実施していくことを基本方針といたします。具体的には、配当金と自己株式取得合計の総還元性向30%を目処といたします。

株主への利益還元の推移

(単位：百万円)

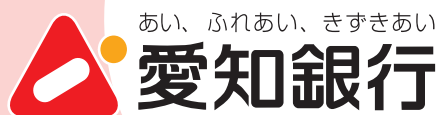
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年間配当額 ①	975	975	1,084	1,075
自己株式取得額 ②	9	9	5	352
株主還元額 ③ = ① + ②	985	985	1,090	1,427
当期純利益 (連結) ④	5,067	4,274	4,682	2,930
配当性向 ①/④×100	19.25%	22.82%	23.15%	36.68%
総還元性向 ③/④×100	19.45%	23.04%	23.27%	48.71%



Littlelovin

©2016, 2020 SANRIO CO., LTD. APPROVAL No. L611958

The Aichi Bank, Ltd.
<https://www.aichibank.co.jp/>



〒460-8678 名古屋市中区栄三丁目14番12号
TEL (052) 251-3211 (大代表)